

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会

第7回会議付属資料(その2)

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合																								
事 務 事 業 名	名称、設立年月、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議員、理事等	専 門 部 会 名	企画部会	分 科 会 名	企画分科会																						
調 整 方 針	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合については、合併の日の前日をもって脱退し、新市において合併の日に参加するものとする。																										
具 体 的 項 目	現 況																										
名 称	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合																										
設 立 年 月	昭和４８年９月																										
構 成 市 町	新居浜市、西条市、東予市、丹原町、小松町																										
根 拠 法 令 等	地方自治法第２８４条 新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合同約																										
事 務 所 の 位 置	新居浜市一宮町１丁目５番１号 新居浜市役所内																										
共 同 処 理 事 務	１ 新居浜・西条地区広域市町村圏計画の策定及び実施のための連絡調整に関する事務 ２ 青少年センターの設置及び管理運営に関する事務 ３ 別子ハイツ自然学習館の設置及び管理運営に関する事務 ４ 地方公務員法第 39 条に規定する職員の研修に関する事務 （関係市町の任命権者の協議により組合で共同処理することとするものに限る。） ５ 休日、夜間における救急医療体制整備費取扱いに関する事務 ６ 休日、夜間における救急医療施設等施設整備費及び設備整備費取扱いに関する事務																										
議 員	議員定数 １５人 内訳 新居浜市 ５人 西条市 ３人 東予市 ３人 丹原町 ２人 小松町 ２人 任期 当該市町の長並びに議会の議長及び議員の在任期間																										
理 事 等	<table><tr><td>役 職</td><td>議長及び副議長</td><td>組合長及び副組合長</td><td>収 入 役</td><td colspan="3">監 査 委 員</td></tr><tr><td>人数等</td><td>各１人</td><td>各 １ 人</td><td>関係市町の収入役から１人</td><td>関係市町の監査委員から１人</td><td>組合議員から１人</td><td>計２人</td></tr><tr><td>任 期</td><td>各組合議員の任期</td><td>各市町の長の任期</td><td>当該市町の収入役の任期</td><td>当該市町の監査委員の任期</td><td>組合議員の任期</td><td></td></tr></table>						役 職	議長及び副議長	組合長及び副組合長	収 入 役	監 査 委 員			人数等	各１人	各 １ 人	関係市町の収入役から１人	関係市町の監査委員から１人	組合議員から１人	計２人	任 期	各組合議員の任期	各市町の長の任期	当該市町の収入役の任期	当該市町の監査委員の任期	組合議員の任期	
役 職	議長及び副議長	組合長及び副組合長	収 入 役	監 査 委 員																							
人数等	各１人	各 １ 人	関係市町の収入役から１人	関係市町の監査委員から１人	組合議員から１人	計２人																					
任 期	各組合議員の任期	各市町の長の任期	当該市町の収入役の任期	当該市町の監査委員の任期	組合議員の任期																						

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）					細 項 目	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合																																																																																																														
事 務 事 業 名	職員数、決算、公有財産、基金					専 門 部 会 名	企画部会		分 科 会 名		企画分科会																																																																																																										
調 整 方 針																																																																																																																					
具 体 的 項 目	現 況																																																																																																																				
職 員 数	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合職員定数条例																																																																																																																				
	組合事務局の職員 ５ 名																																																																																																																				
決 算	歳入 <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="3">決 算 額 (円)</th><th colspan="2">構成比率(%)</th></tr><tr><th>13 年度</th><th>12 年度</th><th>増 減</th><th>13 年度</th><th>12 年度</th></tr><tr><td>分担金及び負担金</td><td>27,546,945</td><td>31,061,369</td><td>3,514,424</td><td>49.8</td><td>54.0</td></tr><tr><td>使用料及び手数料</td><td>1,285,470</td><td>1,839,450</td><td>553,980</td><td>2.3</td><td>3.2</td></tr><tr><td>県 支 出 金</td><td>16,765,000</td><td>16,765,000</td><td>0</td><td>30.3</td><td>29.2</td></tr><tr><td>財 産 収 入</td><td>105</td><td>105</td><td>0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>繰 越 金</td><td>7,701,039</td><td>5,111,062</td><td>2,589,977</td><td>13.9</td><td>8.9</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>2,071,272</td><td>2,707,246</td><td>635,974</td><td>3.7</td><td>4.7</td></tr><tr><td>計</td><td>55,369,831</td><td>57,484,232</td><td>2,114,401</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></table> 歳出 <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="3">決 算 額 (円)</th><th colspan="2">構成比率(%)</th></tr><tr><th>13 年度</th><th>12 年度</th><th>増 減</th><th>13 年度</th><th>12 年度</th></tr><tr><td>議 会 費</td><td>972,390</td><td>685,270</td><td>287,120</td><td>2.0</td><td>1.4</td></tr><tr><td>総 務 費</td><td>15,856,280</td><td>13,864,755</td><td>1,991,525</td><td>31.6</td><td>27.9</td></tr><tr><td>衛 生 費</td><td>25,148,760</td><td>25,148,760</td><td>0</td><td>50.1</td><td>50.5</td></tr><tr><td>教 育 費</td><td>6,223,251</td><td>8,125,606</td><td>1,902,355</td><td>12.4</td><td>16.3</td></tr><tr><td>公 債 費</td><td>1,958,802</td><td>1,958,802</td><td>0</td><td>3.9</td><td>3.9</td></tr><tr><td>予 備 費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>50,159,483</td><td>49,783,193</td><td>376,290</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></table>											項 目	決 算 額 (円)			構成比率(%)		13 年度	12 年度	増 減	13 年度	12 年度	分担金及び負担金	27,546,945	31,061,369	3,514,424	49.8	54.0	使用料及び手数料	1,285,470	1,839,450	553,980	2.3	3.2	県 支 出 金	16,765,000	16,765,000	0	30.3	29.2	財 産 収 入	105	105	0	0.0	0.0	繰 越 金	7,701,039	5,111,062	2,589,977	13.9	8.9	諸 収 入	2,071,272	2,707,246	635,974	3.7	4.7	計	55,369,831	57,484,232	2,114,401	100.0	100.0	項 目	決 算 額 (円)			構成比率(%)		13 年度	12 年度	増 減	13 年度	12 年度	議 会 費	972,390	685,270	287,120	2.0	1.4	総 務 費	15,856,280	13,864,755	1,991,525	31.6	27.9	衛 生 費	25,148,760	25,148,760	0	50.1	50.5	教 育 費	6,223,251	8,125,606	1,902,355	12.4	16.3	公 債 費	1,958,802	1,958,802	0	3.9	3.9	予 備 費	0	0	0	-	-	計	50,159,483	49,783,193	376,290	100.0	100.0
項 目	決 算 額 (円)			構成比率(%)																																																																																																																	
	13 年度	12 年度	増 減	13 年度	12 年度																																																																																																																
分担金及び負担金	27,546,945	31,061,369	3,514,424	49.8	54.0																																																																																																																
使用料及び手数料	1,285,470	1,839,450	553,980	2.3	3.2																																																																																																																
県 支 出 金	16,765,000	16,765,000	0	30.3	29.2																																																																																																																
財 産 収 入	105	105	0	0.0	0.0																																																																																																																
繰 越 金	7,701,039	5,111,062	2,589,977	13.9	8.9																																																																																																																
諸 収 入	2,071,272	2,707,246	635,974	3.7	4.7																																																																																																																
計	55,369,831	57,484,232	2,114,401	100.0	100.0																																																																																																																
項 目	決 算 額 (円)			構成比率(%)																																																																																																																	
	13 年度	12 年度	増 減	13 年度	12 年度																																																																																																																
議 会 費	972,390	685,270	287,120	2.0	1.4																																																																																																																
総 務 費	15,856,280	13,864,755	1,991,525	31.6	27.9																																																																																																																
衛 生 費	25,148,760	25,148,760	0	50.1	50.5																																																																																																																
教 育 費	6,223,251	8,125,606	1,902,355	12.4	16.3																																																																																																																
公 債 費	1,958,802	1,958,802	0	3.9	3.9																																																																																																																
予 備 費	0	0	0	-	-																																																																																																																
計	50,159,483	49,783,193	376,290	100.0	100.0																																																																																																																
公 有 財 産	土地及び建物 <table><tr><th>区 分</th><th>所 在 地</th><th>土地(㎡)</th><th>建物（延床面積：㎡）</th><th>取得価格(円)</th></tr><tr><td>別子ハイツ自然学習館</td><td>新居浜市立川町 1 番地の 1</td><td>3,207</td><td>566.5</td><td>65,842,000 （平成元年増改築含む）</td></tr><tr><td>新居浜・西条地区青少年センター</td><td>西条市氷見乙 608 番地</td><td>1,016</td><td>505.0</td><td>45,730,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>4,223</td><td>1,071.5</td><td>111,572,000</td></tr></table> 土地については新居浜市・西条市からそれぞれ借地											区 分	所 在 地	土地(㎡)	建物（延床面積：㎡）	取得価格(円)	別子ハイツ自然学習館	新居浜市立川町 1 番地の 1	3,207	566.5	65,842,000 （平成元年増改築含む）	新居浜・西条地区青少年センター	西条市氷見乙 608 番地	1,016	505.0	45,730,000	計		4,223	1,071.5	111,572,000																																																																																						
区 分	所 在 地	土地(㎡)	建物（延床面積：㎡）	取得価格(円)																																																																																																																	
別子ハイツ自然学習館	新居浜市立川町 1 番地の 1	3,207	566.5	65,842,000 （平成元年増改築含む）																																																																																																																	
新居浜・西条地区青少年センター	西条市氷見乙 608 番地	1,016	505.0	45,730,000																																																																																																																	
計		4,223	1,071.5	111,572,000																																																																																																																	
基 金	基金の種類 退職手当基金 基金の現在残高 7 0 千円																																																																																																																				

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）		細 項 目	周桑病院企業団		
事 務 事 業 名	名称、設立年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、診療科目、病床数、議員、組合長等、職員数		専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	保健分科会
調 整 方 針	周桑病院企業団については、合併の日の前日をもって解散し、その事務、財産及び職員については、すべて新市に引き継ぎ、市立病院として存続するものとする。					
具 体 的 項 目	現 況					
名 称	周桑病院企業団					
設 立 年 月 日	昭和３６年６月１日					
構 成 市 町	東予市・小松町・丹原町					
根 拠 法 令 等	地方自治法第２８４条、地方公営企業法第３９条の２（地方公営企業法の全部適用） 周桑病院企業団規約					
事 務 所 の 位 置	愛媛県東予市壬生川１３１番地					
共 同 処 理 事 務	地域内の医療サービスを向上させるため、病院事業の経営に関する事務					
診 療 科 目	内科、外科、産婦人科、精神科、小児科、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、眼科、放射線科 肛門科、神経内科、耳鼻咽喉科、整形外科、麻酔科、循環器科					
病 床 数	３５０床（一般病床　１８５床、精神科病床　１６５床）					
議 員	議員定数１２人 任期 長の場合は、関係団体の長の任期 関係団体の議長 ３人 議長の場合は、その職にある間 東予市議会委員 ４人 議員の場合は、関係団体の議員の任期 丹原町議会議員 １人 小松町議会議員 １人					
組 合 長 等	企業長 １人（東予市長） 任期 （関係団体の長の任期） 監査委員 ２人（丹原町、小松町の議会議員） 任期 ２年					
職 員 数 (平成15年4月1日現在)	医師 ３６人 （３８人） 薬剤師・技師 ３６人 （４３人） 看護師 １７１人（１７３人） 事務 ３１人 （３９人） 計 ２７４人（２９３人） （ ）内は定数 医師、薬剤師・技師、看護師は、法及び医療基準に基づき定数が定められている。					

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）					細 項 目	周桑病院企業団																																																																																																																																																																																																																																																										
事 務 事 業 名	財政状況					専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	保健分科会																																																																																																																																																																																																																																																								
調 整 方 針																																																																																																																																																																																																																																																																	
具 体 的 項 目	現 況																																																																																																																																																																																																																																																																
会 計 決 算	○病院事業会計決算 <table><tr><th colspan="2">収 益</th><th colspan="4">(単位：千円、%)</th><th colspan="2">費 用</th><th colspan="4">(単位：千円、%)</th></tr><tr><th colspan="2" rowspan="2">項 目</th><th colspan="2">平成12年度</th><th colspan="2">平成13年度</th><th colspan="2" rowspan="2">項 目</th><th colspan="2">平成12年度</th><th colspan="2">平成13年度</th></tr><tr><th>決算額</th><th>構成比</th><th>決算額</th><th>構成比</th><th>決算額</th><th>構成比</th><th>決算額</th><th>構成比</th></tr><tr><td colspan="2">医業収益</td><td>4,361,467</td><td>90.3</td><td>4,322,672</td><td>91.0</td><td colspan="2">医業費用</td><td>4,398,089</td><td>93.5</td><td>4,423,748</td><td>93.5</td></tr><tr><td></td><td>入院収益</td><td>2,721,007</td><td>56.3</td><td>2,643,473</td><td>55.7</td><td></td><td>給与費</td><td>2,338,442</td><td>49.7</td><td>2,348,979</td><td>49.6</td></tr><tr><td></td><td>外来収益</td><td>1,507,676</td><td>31.2</td><td>1,545,404</td><td>32.5</td><td></td><td>材料費</td><td>1,330,319</td><td>28.3</td><td>1,343,343</td><td>28.4</td></tr><tr><td></td><td>その他医業収益</td><td>132,784</td><td>2.8</td><td>133,795</td><td>2.8</td><td></td><td>経費</td><td>438,011</td><td>9.3</td><td>448,141</td><td>9.5</td></tr><tr><td colspan="2">医業外収益</td><td>466,764</td><td>9.6</td><td>422,356</td><td>8.9</td><td></td><td>減価償却費</td><td>275,840</td><td>5.9</td><td>272,611</td><td>5.8</td></tr><tr><td></td><td>補助金</td><td>3,593</td><td>0.1</td><td>4,899</td><td>0.1</td><td></td><td>資産減耗費</td><td>5,773</td><td>0.1</td><td>820</td><td>0.0</td></tr><tr><td></td><td>受取利息配当金</td><td>7,117</td><td>0.1</td><td>7,018</td><td>0.1</td><td></td><td>研究研修費</td><td>9,704</td><td>0.2</td><td>9,854</td><td>0.2</td></tr><tr><td></td><td>負担金交付金</td><td>445,438</td><td>9.2</td><td>400,753</td><td>8.5</td><td colspan="2">医業外費用</td><td>298,018</td><td>6.4</td><td>287,008</td><td>6.0</td></tr><tr><td></td><td>その他医業外収益</td><td>10,616</td><td>0.2</td><td>9,686</td><td>0.2</td><td></td><td>支払利息及び企業債取扱諸費</td><td>200,176</td><td>4.3</td><td>195,086</td><td>4.1</td></tr><tr><td colspan="2">特別利益</td><td>3,513</td><td>0.1</td><td>6,530</td><td>0.1</td><td></td><td>繰延勘定償却</td><td>5,077</td><td>0.1</td><td>5,077</td><td>0.1</td></tr><tr><td></td><td>固定資産売却益</td><td>0</td><td>0.0</td><td>3</td><td>0.0</td><td></td><td>雑損失</td><td>92,765</td><td>2.0</td><td>86,845</td><td>1.8</td></tr><tr><td></td><td>過年度損益修正益</td><td>3,513</td><td>0.1</td><td>6,527</td><td>0.1</td><td colspan="2">特別損失</td><td>8,260</td><td>0.1</td><td>28,145</td><td>0.5</td></tr><tr><td></td><td>その他特別利益</td><td>0</td><td>0.0</td><td>0</td><td>0.0</td><td></td><td>固定資産売却損</td><td>0</td><td>0.0</td><td>0</td><td>0.0</td></tr><tr><td colspan="2">総合計</td><td>4,831,744</td><td>100.0</td><td>4,751,558</td><td>100.0</td><td></td><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0.0</td><td>0</td><td>0.0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>過年度損益修正損</td><td>7,004</td><td>0.1</td><td>15,723</td><td>0.3</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>不納欠損</td><td>1,256</td><td>0.0</td><td>1,172</td><td>0.0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>固定資産除却費</td><td>0</td><td>0.0</td><td>11,250</td><td>0.2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>総合計</td><td>4,704,367</td><td>100.0</td><td>4,738,901</td><td>100.0</td></tr></table>									収 益		(単位：千円、%)				費 用		(単位：千円、%)				項 目		平成12年度		平成13年度		項 目		平成12年度		平成13年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	医業収益		4,361,467	90.3	4,322,672	91.0	医業費用		4,398,089	93.5	4,423,748	93.5		入院収益	2,721,007	56.3	2,643,473	55.7		給与費	2,338,442	49.7	2,348,979	49.6		外来収益	1,507,676	31.2	1,545,404	32.5		材料費	1,330,319	28.3	1,343,343	28.4		その他医業収益	132,784	2.8	133,795	2.8		経費	438,011	9.3	448,141	9.5	医業外収益		466,764	9.6	422,356	8.9		減価償却費	275,840	5.9	272,611	5.8		補助金	3,593	0.1	4,899	0.1		資産減耗費	5,773	0.1	820	0.0		受取利息配当金	7,117	0.1	7,018	0.1		研究研修費	9,704	0.2	9,854	0.2		負担金交付金	445,438	9.2	400,753	8.5	医業外費用		298,018	6.4	287,008	6.0		その他医業外収益	10,616	0.2	9,686	0.2		支払利息及び企業債取扱諸費	200,176	4.3	195,086	4.1	特別利益		3,513	0.1	6,530	0.1		繰延勘定償却	5,077	0.1	5,077	0.1		固定資産売却益	0	0.0	3	0.0		雑損失	92,765	2.0	86,845	1.8		過年度損益修正益	3,513	0.1	6,527	0.1	特別損失		8,260	0.1	28,145	0.5		その他特別利益	0	0.0	0	0.0		固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	総合計		4,831,744	100.0	4,751,558	100.0		臨時損失	0	0.0	0	0.0								過年度損益修正損	7,004	0.1	15,723	0.3								不納欠損	1,256	0.0	1,172	0.0								固定資産除却費	0	0.0	11,250	0.2								総合計	4,704,367	100.0	4,738,901	100.0
収 益		(単位：千円、%)				費 用		(単位：千円、%)																																																																																																																																																																																																																																																									
項 目		平成12年度		平成13年度		項 目		平成12年度		平成13年度																																																																																																																																																																																																																																																							
		決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比	決算額	構成比																																																																																																																																																																																																																																																						
医業収益		4,361,467	90.3	4,322,672	91.0	医業費用		4,398,089	93.5	4,423,748	93.5																																																																																																																																																																																																																																																						
	入院収益	2,721,007	56.3	2,643,473	55.7		給与費	2,338,442	49.7	2,348,979	49.6																																																																																																																																																																																																																																																						
	外来収益	1,507,676	31.2	1,545,404	32.5		材料費	1,330,319	28.3	1,343,343	28.4																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他医業収益	132,784	2.8	133,795	2.8		経費	438,011	9.3	448,141	9.5																																																																																																																																																																																																																																																						
医業外収益		466,764	9.6	422,356	8.9		減価償却費	275,840	5.9	272,611	5.8																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助金	3,593	0.1	4,899	0.1		資産減耗費	5,773	0.1	820	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
	受取利息配当金	7,117	0.1	7,018	0.1		研究研修費	9,704	0.2	9,854	0.2																																																																																																																																																																																																																																																						
	負担金交付金	445,438	9.2	400,753	8.5	医業外費用		298,018	6.4	287,008	6.0																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他医業外収益	10,616	0.2	9,686	0.2		支払利息及び企業債取扱諸費	200,176	4.3	195,086	4.1																																																																																																																																																																																																																																																						
特別利益		3,513	0.1	6,530	0.1		繰延勘定償却	5,077	0.1	5,077	0.1																																																																																																																																																																																																																																																						
	固定資産売却益	0	0.0	3	0.0		雑損失	92,765	2.0	86,845	1.8																																																																																																																																																																																																																																																						
	過年度損益修正益	3,513	0.1	6,527	0.1	特別損失		8,260	0.1	28,145	0.5																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0		固定資産売却損	0	0.0	0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
総合計		4,831,744	100.0	4,751,558	100.0		臨時損失	0	0.0	0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
							過年度損益修正損	7,004	0.1	15,723	0.3																																																																																																																																																																																																																																																						
							不納欠損	1,256	0.0	1,172	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
							固定資産除却費	0	0.0	11,250	0.2																																																																																																																																																																																																																																																						
							総合計	4,704,367	100.0	4,738,901	100.0																																																																																																																																																																																																																																																						
公 債 費	○ 企業債 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>平成12年度</th><th>平成13年度</th></tr><tr><td colspan="2">企業債現在高</td><td>4,168,970</td><td>3,996,193</td></tr><tr><td colspan="2">企業債借入高</td><td>175,200</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">元利償還額</td><td>348,089</td><td>367,860</td></tr><tr><td></td><td>元金</td><td>147,926</td><td>172,777</td></tr><tr><td></td><td>利息</td><td>200,163</td><td>195,083</td></tr></table>									項 目		平成12年度	平成13年度	企業債現在高		4,168,970	3,996,193	企業債借入高		175,200	0	元利償還額		348,089	367,860		元金	147,926	172,777		利息	200,163	195,083																																																																																																																																																																																																																																
項 目		平成12年度	平成13年度																																																																																																																																																																																																																																																														
企業債現在高		4,168,970	3,996,193																																																																																																																																																																																																																																																														
企業債借入高		175,200	0																																																																																																																																																																																																																																																														
元利償還額		348,089	367,860																																																																																																																																																																																																																																																														
	元金	147,926	172,777																																																																																																																																																																																																																																																														
	利息	200,163	195,083																																																																																																																																																																																																																																																														
債 務 負 担 行 為	なし																																																																																																																																																																																																																																																																
そ の 他	なし																																																																																																																																																																																																																																																																

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）				細 項 目	周桑病院企業団			
事 務 事 業 名	財産の状況				専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	保健分科会	
調 整 方 針									
具 体 的 項 目	現 況								
土 地 ・ 建 物	○ 土地	24,883.12	㎡	(平成13年度決算)	○ 建物	19,318.09	㎡ (延床面積)	(平成13年度決算)	
				(単位：㎡、円)				(単位：㎡、円)	
		区 分	地積(実測)	取得価格		区 分	延床面積	取得価格	
		病 院 の 敷 地	22,498.75	271,069,611		病 院 本 館	7,052.38	1,908,237,358	
		医 師 住 宅 の 敷 地	2,384.37	71,366,313		病 院 西 館	6,227.03	1,475,963,191	
						病院西館増築(放射線室)	185.50	40,205,456	
						病院西館増築(医局)	0.00	0	
						リ ハ ビ リ 棟	393.10	75,720,495	
						病 院 別 館	4,069.46	704,871,456	
		計	24,883.12	342,435,924		プ ロ パ ン ・ ボ ン ベ 庫	22.28	2,638,000	
						渡 り 廊 下	297.00	7,954,833	
						用 度 倉 庫	194.40	5,382,000	
						託 児 所	145.00	24,126,561	
						機 械 室	339.53	44,698,153	
						医 師 住 宅	291.50	28,750,200	
						車 庫	16.82	1,406,843	
						自 転 車 置 き 場	84.09	4,141,366	
						計	19,318.09	4,324,095,912	
物 品	○ 機器(固定資産台帳記載物品) (平成13年度決算)								
	磁気共鳴イメージング装置他 1,117 品								
	取得価格総計 1,173,240 千円								
物 品	○ 車両 (平成13年度決算)								
	軽自動車 2台 1,126 千円								
過年度損益勘定	(13年度決算)								
留 保 資 金 等	○ 2,371,491,636 円 損益勘定留保資金とは、現金支出の伴わない費用で内部に留保した資金をいう。減価償却費、固定資産勘定償却費などがあるが、一般的には、流動資産から流動負債を減じた額								
負 担 金	(13年度決算)								
	○ 協定分 268,610,000 円 (昭和54年度から病院増改築等に係る費用を関係団体で負担)								
	東予市 140,112,000		丹原町 71,035,000		小松町 57,463,000				
	(負担割合 0.52162)		(負担割合 0.26445)		(負担割合 0.21393)				
	○ 繰出し基準分 262,658,000 円 (精神科運営経費及び救急医療に要する経費を関係団体で負担。但し、この負担金は、地方交付税法に基づく、構成団体の地方交付税算入分である。)								
	東予市 137,008,000		丹原町 69,460,000		小松町 56,190,000				
	(負担割合 0.52162)		(負担割合 0.26445)		(負担割合 0.21393)				

周 桑 病 院 企 業 団 に つ い て

１ 設 立 の 経 緯

周桑病院が自治体病院として設立された経緯は、昭和１０年当時、周桑地区の医師不足対策及び医療機会均等を図るため、地域住民の自己防衛の手段として組合方式での病院事業を開設したものである。その後も「地域住民の健康を守り、地域医療の水準の向上に努める」といった基本姿勢を貫いています。

２ 患 者 数 の 状 況

○ 外来患者数

	平成９年度	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度
患者数(年間)	186,931 人	192,216 人	189,913 人	198,598 人	202,792 人
１日平均患者数	―――	―――	778.3 人	810.6 人	827.7 人

○ 入院患者数

	平成９年度	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度
患者数(年間)	120,143 人	117,192 人	117,847 人	114,777 人	115,957 人
１日平均患者数	―――	―――	322.0 人	314.5 人	317.7 人
病床利用率	94.0%	91.7%	92.0%	89.8%	90.8%

病床利用率とは、病床に対してどれだけの患者が利用したかを表し病床の利用度を評価する。
外来、入院患者の内、東予市、丹原町、小松町の住民が全体の約９３％を占めている。

３ 救 急 搬 送 状 況 に つ い て

東予市、丹原町、小松町地区における２次救急医療体制であるが、周桑消防署管内の約８０％が公立周桑病院に搬送されている。

○ 周桑消防署の救急搬送状況（平成１３年）

総搬送人員	管内、管外搬送人員		医療機関別搬送人員	
1,773 人	管内	1,588 人 (89.6%)	公立周桑病院	1,411 人 (79.6%)
			その他	177 人 (9.9%)
	管外	185 人 (10.4%)	西条市	61 人
			新居浜市	46 人
			松山市等	78 人

４ 人 口 １ ０ 万 人 当 り の 病 院 一 般 病 床 数 （ 県 地 域 保 健 医 療 計 画 よ り ）

平成１３年３月３１日現在				
	病院数	病床数		
		総 数	うち一般病床数	人口 10 万人当りに 換算した一般病床数
周桑地区	4	524	359	638
西条地区	6	1,330	899	1,545
新居浜地区	12	2,601	1,798	1,438
新居浜・西条圏域	22	4,455	3,056	1,276
愛媛県	157	23,812	18,378	1,230
全国	9,266	1,647,253	1,264,073	996

５ 経 営 の 状 況

現在、地方公営企業法を適用している自治体病院は、全国で１，００２病院あり、平成１２年度決算資料では、４７．５％の病院が赤字経営となっている。このような状況の中公立周桑病院においては、平成７年度から７年連続黒字決算を続けており、平成６年度末に約９億円あった累積欠損金が、平成１３年度決算では約２億円に減少している。

○ 損益の状況

	純 損 益		累積欠損金
平成６年度	純損金	93,062,866 円	911,331,966 円
平成７年度	純利益	18,108,617	893,223,349
平成８年度	〃	354,528,320	538,695,029
平成９年度	〃	72,496,863	466,198,166
平成１０年度	〃	72,146,209	394,051,957
平成１１年度	〃	50,146,927	343,905,030
平成１２年度	〃	127,377,481	216,527,549
平成１３年度	〃	12,657,494	203,870,055

○ 経営状態を示す比率の全国対比

単位：％				
	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	全国平均値（平成１２年度）
総収支比率	101.1	102.7	100.3	98.5
医業収支比率	99.1	99.2	97.7	91.2
繰入金比率	8.8	10.2	9.3	15.3
職員給与費比率	51.0	50.5	54.3	55.4
累積欠損金比率	8.1	5.0	4.7	36.1

公立周桑病院企業団に関する主な法令

○地方公営企業法（昭和２２年法律第２９２号）

（この法律の適用を受ける企業の範囲）

第２条 この法律は、地方公共団体の経営する企業のうち次に掲げる事業（これらに附帯する事業を含む。以下「地方公営企業」という。）に適用する。

- 一 水道事業（簡易水道事業を除く）
- 二 工業用水道事業
- 三 軌道事業
- 四 自動車運送事業
- 五 鉄道事業
- 六 電気事業
- 七 ガス事業

２ 前項に定める場合を除くほか、次条から第６条まで、第１７条から第３５条まで、第４０条から第４１条まで並びに附則第２項及び第３項の規定（以下「財務規定等」という。）は、地方公共団体の経営する企業のうち病院事業に適用する。

３ 略

（経営の基本原則）

第３条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

（地方公営企業の設置）

第４条 地方公共団体は、地方公営企業の設置及びその経営の基本に関する事項は、条例で定めなければならない。

（管理者の設置）

第７条 地方公営企業を経営する地方公共団体に、地方公営企業の業務を執行させるため、第２条１項の事業ごとに管理者を置く。ただし、条例で定めるところにより、政令で定める地方公営企業について管理者を置かず、又は２以上の事業を通じて管理者１人を置くことができる。なお、水道事業（簡易水道事業を除く。）及び工業用水道事業を併せて経営する場合又は軌道事業、自動車運送事業及び鉄道事業のうち２以上の事業を併せて経営する場合においては、それぞれ当該併せて経営する事業を通じて管理者１人を置くことを常例とするものとする。

（管理者の選任及び身分取扱い）

第７条の２ 管理者は、地方公営企業の経営に関し識見を有する者のうちから、地方公共団体の長が任命する。

２～１１ 略

（組織に関する特例）

第３９条の２ 地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合（これを企業団という。）の管理者の名称は、企業長とする。

２ 企業団には、第７条の規定にかかわらず、同条の管理者を置かず、当該管理者の権限は、企業長が行なう。

３～９ 略

○地方自治法（昭和２２年法律第６７号）

（組合の種類及び設置）

第２８４条 地方公共団体の組合は、一部事務組合、広域連合、全部事務組合及び役場事務組合とする。

２ 普通地方公共団体及び特別区は、第６項の場合を除くほか、その事務の一部を共同処理するため、その協議により規約を定め、都道府県の加入するものにあつては総務大臣、その他のものにあつては都道府県知事の許可を得て、一部事務組合を設けることができる。この場合において、一部事務組合内の地方公共団体につきその執行機関の権限に属する事項がなくなったときは、その執行機関は、一部事務組合の成立と同時に消滅する。

３～６ 略

先例地の調整事例

〔南宇和合併協議会〕

病院・診療所業務については、基本的に現行のとおりとし新町に引き継ぐものとする。
（国保一本松病院、国保内海村診療所の事例）

〔さぬき市〕

大川総合病院組合については、合併の日の前日をもって、当該組合を解散し合併の日すべて
の事務及び財産を新市に引き継ぐ。又、一般職の職員は新市の職員として身分を引き継ぐ。
（合併５町で構成する大川総合病院組合の事例）

〔徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町合併協議会〕

当面、現行のとおりとする。
（新南陽市に、新南陽市医療公社が管理運営する新南陽市民病院の事例あり）

〔養父郡合併協議会（兵庫県）〕（八鹿町、養父町、大屋町、関宮町）

合併の日の前日をもって解散する。その事務、職員、財産及び債務についてはすべて新市に
引き継ぐ。
（合併関係市町４町と他の２町で構成する公立八鹿病院組合の事例）

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	西条市小松町共立大保木診療所協議会		
事 務 事 業 名	名称、設立年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議員、組合長等、職員数	専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	保健分科会
調 整 方 針	西条市小松町共立大保木診療所協議会については、合併の日の前日をもって解散し、その事務、財産については、すべて新市に引き継ぐものとする。				
具 体 的 項 目	現 況				
名 称	西条市小松町共立大保木診療所協議会 （施設：西条市小松町共立大保木診療所）				
設 立 年 月 日	昭和３５年７月３０日				
構 成 市 町	西条市、小松町				
根 拠 法 令 等	地方自治法第２５２条の２ 西条市小松町共立大保木診療所協議会規約				
事 務 所 の 位 置	西条市明屋敷１６４番地（西条市役所内） 施設：西条市中奥２号２０番地の７				
共 同 処 理 事 務	施設の維持管理 診療業務委託料の支払 協議会運営事務等				
議 員	委員定数５人 内訳 西条市３人（市議会議員２人、生活福祉部長） 小松町２人（町議会議員長、社会文教委員長） 任期４年				
組 合 長 等	役員 各１人 会長（西条市長） 副会長（小松町長） 会計（西条市収入役） 監査（小松町監査委員） 任期 在職期間中				
職 員 数	１人（西条市職員兼務）				

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）				細 項 目	西条市小松町共立大保木診療所協議会																																																																																						
事 務 事 業 名	財政状況				専 門 部 会 名	福祉部会		分 科 会 名	保健分科会																																																																																			
調 整 方 針																																																																																												
具 体 的 項 目	現 況																																																																																											
会 計 決 算	歳入 （単位：円、％） <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="2">平成12年度</th><th colspan="2">平成13年度</th></tr><tr><th>決 算 額</th><th>構 成 比</th><th>決 算 額</th><th>構 成 比</th></tr><tr><td>分担金及び負担金</td><td>6,400,000</td><td>54.69</td><td>7,030,000</td><td>59.88</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>7,216</td><td>0.06</td><td>894</td><td>0.01</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>4,099,150</td><td>35.03</td><td>3,686,577</td><td>31.40</td></tr><tr><td>診療収入</td><td>1,195,027</td><td>10.21</td><td>1,023,123</td><td>8.71</td></tr><tr><td>計</td><td>11,701,393</td><td>100.00</td><td>11,740,594</td><td>100.00</td></tr></table> 歳出 （単位：円、％） <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="2">平成12年度</th><th colspan="2">平成13年度</th></tr><tr><th>決 算 額</th><th>構 成 比</th><th>決 算 額</th><th>構 成 比</th></tr><tr><td>総 務 費</td><td>7,302,520</td><td>91.11</td><td>6,819,775</td><td>91.58</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7,209,804</td><td>89.96</td><td>6,735,608</td><td>90.45</td></tr><tr><td> 会議費</td><td>92,716</td><td>1.16</td><td>84,167</td><td>1.13</td></tr><tr><td>医 業 費</td><td>712,296</td><td>8.89</td><td>627,155</td><td>8.42</td></tr><tr><td> 医業費</td><td>712,296</td><td>8.89</td><td>627,155</td><td>8.42</td></tr><tr><td>予 備 費</td><td>0</td><td>0.00</td><td>0</td><td>0.00</td></tr><tr><td> 予備費</td><td>0</td><td>0.00</td><td>0</td><td>0.00</td></tr><tr><td>計</td><td>8,014,816</td><td>100.00</td><td>7,446,930</td><td>100.00</td></tr></table>									項 目	平成12年度		平成13年度		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	分担金及び負担金	6,400,000	54.69	7,030,000	59.88	諸収入	7,216	0.06	894	0.01	繰越金	4,099,150	35.03	3,686,577	31.40	診療収入	1,195,027	10.21	1,023,123	8.71	計	11,701,393	100.00	11,740,594	100.00	項 目	平成12年度		平成13年度		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	総 務 費	7,302,520	91.11	6,819,775	91.58	一般管理費	7,209,804	89.96	6,735,608	90.45	会議費	92,716	1.16	84,167	1.13	医 業 費	712,296	8.89	627,155	8.42	医業費	712,296	8.89	627,155	8.42	予 備 費	0	0.00	0	0.00	予備費	0	0.00	0	0.00	計	8,014,816	100.00	7,446,930	100.00
項 目	平成12年度		平成13年度																																																																																									
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比																																																																																								
分担金及び負担金	6,400,000	54.69	7,030,000	59.88																																																																																								
諸収入	7,216	0.06	894	0.01																																																																																								
繰越金	4,099,150	35.03	3,686,577	31.40																																																																																								
診療収入	1,195,027	10.21	1,023,123	8.71																																																																																								
計	11,701,393	100.00	11,740,594	100.00																																																																																								
項 目	平成12年度		平成13年度																																																																																									
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比																																																																																								
総 務 費	7,302,520	91.11	6,819,775	91.58																																																																																								
一般管理費	7,209,804	89.96	6,735,608	90.45																																																																																								
会議費	92,716	1.16	84,167	1.13																																																																																								
医 業 費	712,296	8.89	627,155	8.42																																																																																								
医業費	712,296	8.89	627,155	8.42																																																																																								
予 備 費	0	0.00	0	0.00																																																																																								
予備費	0	0.00	0	0.00																																																																																								
計	8,014,816	100.00	7,446,930	100.00																																																																																								
公 債 費	なし																																																																																											
債 務 負 担 行 為	なし																																																																																											
そ の 他	対象地区の人口（H14.1.1） 大保木地区 215人 石鎚地区 7人 計 222人 受診者数調べ 平成11年度 16人（延べ153人） 平成12年度 16人（延べ152人） 平成13年度 15人（延べ132人） 診療内容等 診療時間等 週2回（月、金） 午後1時～3時 内科医師1名、看護師1名で対応している。																																																																																											

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	西条市小松町共立大保木診療所協議会		
事 務 事 業 名	財産の状況	専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	保健分科会
調 整 方 針					
具 体 的 項 目	現 況				
土 地 ・ 建 物	○土地 ５９５．０４㎡（平成１３年度決算） 診療所敷地 ５９５．０４㎡ 譲渡 旧職員住宅敷地 １５０．２４㎡ 借地 ○建物 ２２０．９㎡（平成１３年度決算） 診療所 １１６．２㎡ 旧職員住宅（管理人住居） １０４．７㎡				
物 品	○物品（財産調書記載物品）（平成１３年度決算） ローラーベッドなど８９品				
基 金	なし				
そ の 他	なし				

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	東予市周桑郡丹原町入会山組合		
事 務 事 業 名	名称、設置年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議員、組合長等、職員数、設置の経緯	専 門 部 会 名	産業経済部会	分 科 会 名	林業分科会
調 整 方 針	東予市周桑郡丹原町入会山組合については、合併の日の前日に解散し任意組合に移行する。任意組合の事務については、現行どおり新市に引き継ぐものとする。				
具 体 的 項 目	現 況				
名 称	東予市周桑郡丹原町入会山組合				
設 置 年 月 日	明治４５年４月８日				
構 成 市 町	東予市、丹原町				
根 拠 法 令 等	地方自治法第２８４条 東予市周桑郡丹原町入会山組合規約				
事 務 所 の 位 置	東予市周布３４９番地の１（東予市役所内）				
共 同 処 理 事 務	庄内財産区が所有する河之内入会山に関する事務（分収金の配分等）				
議 員	議員定数　１８人　内訳　東予市１７人（庄内地区３人、三芳地区２人、吉岡地区４人、楠河地区２人、国安地区４人、壬生川地区２人） 丹原町　１人（徳田地区１人）				
組 合 長 等	組 合 長　１人（東予市長）、副組合長（東予市助役）、収入役（東予市収入役） 監査委員　２人　識見委員１人、組合議員１人				
職 員 数	４人（東予市職員兼務）				
設 置 の 経 緯	入会権について 山林は、生活の必要物資が得られることから、昔から生活の宝庫と言われた。藩政時代、山地原野のない平地村落の住民のために、薪及び牛馬の飼料や肥料にする草木の採取ができる山地の場所を限って、入山を許していた。これを入会山と言う。 明治９年、入会山は地租改正により、地元の山地部落が所有権を持つようになった。明治４４年財産統一の制度により、各部落所有の山林は、すべて庄内村所有となった。そこで、入会権を持つ町村協議の結果、入会山組合を作ることとなり、明治４５年４月愛媛県知事の認可を受け、組合が誕生した。				

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）				細 項 目	東予市周桑郡丹原町入会山組合				
事 務 事 業 名					専 門 部 会 名	産業経済部会	分 科 会 名	林業分科会		
調 整 方 針										
具 体 的 項 目	現 況									
合 計 決 算	歳入				歳出					
	(単位：円、％)				(単位：円、％)					
	項 目	平成 12 年度		平成 13 年度		項 目	平成 12 年度		平成 13 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
	財産収入	5,865,332	79.93	279,388	12.30	議会費	645,806	10.18	1,193,280	80.71
	繰 入 金	1,300,000	17.71	1,000,000	44.04	総務費	5,701,114	89.82	285,114	19.29
	繰 越 金	171,787	2.34	991,076	43.65	予備費	0	0	0	0
	諸 収 入	877	0.02	203	0.01	計	6,346,920	100.00	1,478,394	100.00
	計	7,337,996	100.00	2,270,667	100.00					
	基 金	37,200,000 円								
そ の 他	入会権の内容	造林よりの配分割合		分収造林地（官行・県行・公団）からの交付金配分		各部落への配分				
		庄内財産区	220/1000	庄内財産区	208/1000	24 部落（山札割合による） 山札 1,449 札				
		河之内住民	80/1000	大字河之内	110/1000	庄内地区	233 札（旦之上・河之内・福成寺・実報寺・大野・宮之内）			
		入会山組合	700/1000	入会山組合	682/1000	楠河地区	158 札（楠・河原津）			
						三芳地区	129 札（三芳）			
						国安地区	389 札（国安・桑村・新市・高田・新町）			
						吉岡地区	314 札（上市・石延・広岡・安用・安用出作）			
						壬生川地区	156 札（壬生川・喜多台・円海時・大新田）			
						丹原町徳田地区	70 札（高知）			

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	愛媛県町村議会議員公務災害補償組合		
事 務 事 業 名	名称、設立年月、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議会の組織、組合長等、負担金、脱退後の措置	専 門 部 会 名	議会事務局部会	分 科 会 名	議会事務局分科会
調 整 方 針	愛媛県町村議会議員公務災害補償組合については、合併の日の前日をもって脱退するものとする。				
具 体 的 項 目	現 況				
名 称	愛媛県町村議会議員公務災害補償組合				
設 立 年 月	昭和４３年１月				
構 成 市 町	県下全町村（５８町村）				
根 拠 法 令 等	地方公務員災害補償法 愛媛県町村議会議員公務災害補償組合同規約				
事 務 所 の 位 置	松山市１番町４丁目１番２ （愛媛県自治会館内）				
共 同 処 理 事 務	組合町村議会議員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務				
議 会 の 組 織	議員定数１４人（選挙区（１１区）は、各町村の議長の互選で１１名、特別区は、各町村の長の互選で３名）				
組 合 長 等	組合長 １人、副組合長 １人 監査委員 ２人（議員、知識経験者）				
負 担 金	平成１３年度負担金（決算） 丹原町 25,600 円 小松町 25,600 円				
脱 退 後 の 措 置	新市の公務災害認定制度により、新市において事務を行うこととなる。 脱退による精算金はない。				

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）		細 項 目	愛媛県市町村職員退職手当組合																			
事 務 事 業 名	名称、設立年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議会、組合長等、負担金、基金残高		専 門 部 会 名	総務部会	分 科 会 名	人事分科会																	
調 整 方 針	愛媛県市町村職員退職手当組合については、合併の日の前日をもって脱退するものとする。																						
具 体 的 項 目	現 況		具体的項目	現 況																			
名 称	愛媛県市町村職員退職手当組合		加入負担金	根拠：愛媛県市町村職員退職手当組合条例（平成 15 年 1 月 1 日施行）																			
設 立 年 月 日	昭和 32 年 7 月 5 日			○未加入団体と既加入団体との合併で新市として加入する場合																			
構 成 市 町	川之江市、北条市、伊予市、東予市（西条市は加入してない）県下全町村（58 町村） 42 一部事務組合（道前福祉衛生事務組合、周桑事務組合、周桑病院企業団、東予市・丹原町公共下水道事務組合も加入）			・未加入団体の取扱い 未加入団体（西条市）の職員の合併後 10 年間の平均定年退職者数に過去 5 年間における定年退職者の平均退職金を乗じ、2 倍したものを合併の日に新市で特別負担金として納付する 上記算式で計算した場合の必要額（試算） 西条市分 6 3 8 , 0 4 1 , 0 0 0 円																			
根 拠 法 令 等	地方自治法第 284 条 愛媛県市町村職員退職手当組合同約			・既加入団体の取扱い 負担金精算は行わない																			
事 務 所 の 位 置	松山市 1 番町 4 丁目 1 番 2 （愛媛県自治会館内）			○合併後、新市として加入しない場合 既加入団体が納付した負担金総額から、職員に給付した退職手当と事務員に相当する額を差引いた額との差額により、新市において過不足の精算をする。（徴収又は還付）																			
共 同 処 理 事 務	組合市町村職員（一部事務組合も含む。）の退職手当に関する事務			上記算式で計算した場合の必要額（H 1 6 年 1 0 月末試算額） 単位：円																			
議 会	議員定数 15 人（郡町村会長、組合を組織する市の市長で構成）																						
組 合 長 等	組 合 長 1 人、副組合長 1 人 監査委員 2 人（議員 1 人有識者 1 人）																						
負 担 金	市町村長等 給料総額の 1,000 分の 339 上記以外の職員 給料総額の 1,000 分の 150																						
基 金 残 高	3 , 3 0 1 , 9 6 9 千円（H 1 3 年度末）																						
				<table><tr><td>東予市</td><td>755,766,980</td></tr><tr><td>丹原町</td><td>344,310,177</td></tr><tr><td>小松町</td><td>250,035,278</td></tr><tr><td>周桑病院企業団</td><td>894,105,216</td></tr><tr><td>周桑事務組合</td><td>345,688,544</td></tr><tr><td>東予市・丹原町公共下水道事務組合</td><td>55,088,254</td></tr><tr><td>道前福祉衛生事務組合</td><td>347,948,543</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>292,718,122</td></tr></table>		東予市	755,766,980	丹原町	344,310,177	小松町	250,035,278	周桑病院企業団	894,105,216	周桑事務組合	345,688,544	東予市・丹原町公共下水道事務組合	55,088,254	道前福祉衛生事務組合	347,948,543			計	292,718,122
東予市	755,766,980																						
丹原町	344,310,177																						
小松町	250,035,278																						
周桑病院企業団	894,105,216																						
周桑事務組合	345,688,544																						
東予市・丹原町公共下水道事務組合	55,088,254																						
道前福祉衛生事務組合	347,948,543																						
計	292,718,122																						

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）			細 項 目	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合		
事 務 事 業 名	名称、設立年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議会の組織、組合長等、その他			専 門 部 会 名	総務部会	分 科 会 名	消防・防災分科会
調 整 方 針	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合については、合併の日の前日をもって脱退し、新市において合併の日に加入するものとする。						
具 体 的 項 目	現 況						
名 称	愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合			西 条 市	東 予 市	丹 原 町	小 松 町
設 立 年 月 日	昭和２７年４月１日			未 加 入	負担割合		
構 成 市 町	川之江市、伊予三島市、大洲市、北条市、伊予市、東予市（西条市は加入してない） 県内全町村（５８町村）、 ９一部事務組合（周桑事務組合が加入）				団員割 18,520 円×条例定数 人員割 30.5 円×国調人口		
根 拠 法 令 等	地方自治法第２８４条 愛媛県消防団員等災害補償退職補償金組合同約				13 年度負担金 13,544 千円 13 年度負担金 9,491 千円 13 年度負担金 3,818 千円		
事 務 所 の 位 置	松山市１番町４丁目１番２ （愛媛県自治会館内）			消防団員等公務災害補償 等共済基金への事務処理 を単独で対応			
共 同 処 理 事 務	(1)消防組織法第１５条の７第１項の規定による非常勤消防団員に係る損害補償に関すること (2)消防組織法第１５条の８の規定による非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関すること (3)消防法第３６条の３の規定による消防作業に従事した者又は救急業務に協力した者に係る損害補償に関すること (4)水防法第６条の２第１項の規定による非常勤の水防団長又は水防団員に係る損害補償に関すること (5)水防法第３４条の規定による水防に従事した者に係る損害補償に関すること (6)災害対策基本法第８４条第１項の規定による応急装置の業務に従事した者に係る損害補償に関すること (7)消防吏員及び消防団員に係る賞じゆつ金に関すること				負担割合 団員割 18,110 円×条例定数 人員割 3.5 円×国調人口		
議 会 の 組 織	定数１７人 （加入市の市長及び郡町村会長で構成）				13 年度負担金 10,164 千円		
組 合 長 等	組 合 長 １人 監査委員 ２人（議員、知識経験者） 副組合長 １人						
そ の 他	消防団員数（H14.4.1現在） （ ）内は定数 西条市 東予市 丹原町 小松町 535 人(550 人) 644 人(677 人) 478 人(490 人) 184 人(190 人)						

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	一部事務組合等の取扱い（その２）	細 項 目	愛媛県市町村交通災害共済組合		
事 務 事 業 名	名称、設立年月日、構成市町、根拠法令等、事務所の位置、共同処理事務、議会の組織、組合長等	専 門 部 会 名	総務部会	分 科 会 名	総務分科会
調 整 方 針	愛媛県市町村交通災害共済組合については、合併の日の前日をもって脱退し、新市において合併の日に加入するものとする。				
具 体 的 項 目	現 況				
名 称	愛媛県市町村交通災害共済組合	西 条 市	東 予 市	丹 原 町	小 松 町
		未 加 入	掛 け 金	掛 け 金	掛 け 金
設 立 年 月 日	昭和４４年４月１日		大人 ６００円 子供 ２５０円 （中学生以下）	大人 ６００円 子供 ２５０円 （中学生以下）	大人 ６００円 子供 ２５０円 （中学生以下）
構 成 市 町	東予市、県内全町村（５８町村）		１３年度加入者	１３年度加入者	１３年度加入者
根 拠 法 令 等	地方自治法第２８４条 愛媛県市町村交通災害共済組合規約		一般 １４,７３５人 中学生以下 ２,４３３人 計 １７,１６８人 （加入状況約５０％）	一般 ６,３２１人 中学生以下 ９６１人 計 ７,２８２人 （加入状況約５０％）	一般 ４,２８５人 中学生以下 ５４８人 計 ４,８３３人 （加入状況約４８％）
事 務 所 の 位 置	松山市１番町４丁目１番２ （愛媛県自治会館内）				
共 同 処 理 事 務	日本国内で交通事故により災害をうけた組合市町村の住民、又はその遺族の生活の共済に関する事務	民間保険会社の制度加入 掛 け 金 ６００円（年齢制限なし） （１５年度から７２０円）			
議 会 の 組 織	定数１２人 （議員の互選で、東予市、周桑郡で２名、その他の郡より各１名）				
組 合 長 等	組 合 長 １人 監査委員 ２人（議員、知識経験者） 副組合長 １人	１３年度加入者 １０,９３８人 （加入状況約２０％）			

合併に伴う一部事務組合の取扱いについて

一部事務組合を構成する一部の市町村が合併を行う場合には、構成団体に変動が生じるため、当該組合の脱退、加入の手続きや規約変更の手続きが必要となります。

又、合併関係市町村と構成市町村が同一の場合又は合併関係市町村が構成市町村を包括する場合は、市町村間での共同処理事務がなくなることから、一部事務組合は、解散することとなります。

このことから、合併に伴う一部事務組合の取扱いについて協議をする必要があります。

一部事務組合等に関する主な法令

○地方自治法（昭和２２年 法律第６７号）（抜粋）

（協議会の設置）

第２５２条の２ 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の事務の一部を共同して管理し及び執行し、若しくは普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図り、又は広域にわたる総合的な計画を共同して作成するため、協議により規約を定め、普通地方公共団体の協議会を設けることができる。

２ 普通地方公共団体は、協議会を設けたときは、その旨及び規約を告示するとともに、都道府県の加入するものにあっては総務大臣、その他のものにあっては都道府県知事に届け出なければならない。

３ 第一項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。ただし、普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図るため普通地方公共団体の協議会を設ける場合は、この限りでない。

（４～６略）

（組合の種類及び設置）

第２８４条 地方公共団体の組合は、一部事務組合、広域連合、全部事務組合及び役場事務組合とする。

２ 普通地方公共団体及び特別区は、第６項の場合を除くほか、その事務の一部を共同処理するため、その協議により規約を定め、都道府県の加入するものにあっては総務大臣、その他のものにあっては都道府県知事の許可を得て、一部事務組合を設けることができる。以下略

（組織、事務及び規約の変更）

第２８６条 一部事務組合は、これを組織する地方公共団体の数を増減し若しくは共同処理する事務を変更し、又は一部事務組合の規約を変更しようとするときは、関係地方公共団体の協議によりこれを定め、都道府県の加入するものにあっては総務大臣、その他のものにあっては都道府県知事の許可を受けなければならない。以下略

（解散）

第２８８条 一部事務組合を解散しようとするときは、関係地方公共団体の協議により、第２８４条第２項の例により、総務大臣又は都道府県知事に届出をしなければならない。

（財産処分）

第２８９条 第２８６条又は前条の場合において、財産処分を必要とするときは、関係地方公共団体の協議によりこれを定める。

○地方公務員災害補償法（昭和４２年 法律第１２１号）（抜粋）

（非常勤の地方公務員に係る補償の制度）

第６９条 地方公共団体は、条例で、職員以外の地方公務員のうち法律（労働基準法を除く。）による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の制度が定められていないものに対する補償の制度を定めなければならない。

２ 前項の条例で定める補償の制度は、この法律及び労働者災害補償保険法で定める補償の制度と均衡を失したものであってはならない。

先 例 地 の 事 例

〔宇摩合併協議会〕

銅山川上水道企業団については、合併の日の前日をもって解散し、その事務、財産及び職員については、すべて新市に引き継ぐものとする。

愛媛県市町村職員退職手当組合については、合併の前日をもって当該組合から脱退し、新市において合併の日に当該組合に加入する。

愛媛県消防団員等災害補償退職報償金組合については、合併の前日をもって当該組合から脱退し、新市において合併の日に当該組合に加入する。

愛媛県市町村交通災害共済組合については、合併の前日をもって当該組合から脱退する。

愛媛県町村議会議員公務災害補償等組合については、合併の前日をもって当該組合から脱退する。

〔南宇和合併協議会〕

５町村で構成する一部事務組合については、合併の前日をもって解散し、その事務、財産及び職員については、すべて新町に引き継ぐものとする。

また、５町村以外にも構成団体がある一部事務組合については、合併の前日を持って脱退し、新町において加入または調整することとする。

〔さぬき市〕

大川町外２ヶ町県行造林組合、富田県行造林組合、大川総合病院組合、津田川総合開発事務組合、大川町寒川町清掃組合、長尾地区少年育成センター組合、大川中部開発組合及び大川学校給食組合については、合併の日の前日をもって当該組合を解散し、合併の日にすべての事務及び財産を新市に引き継ぐ。また、一般職の職員は、新市の職員として身分を引き継ぐ。

大川地区広域行政振興整備事務組合、大川町外２ヶ町組合、香川県消防補償組合については、合併の日の前日をもって当該組合を脱退し、新市において合併の日に当該組合に加入する。

〔周南市〕

山口県徳山地方養老救護施設組合は、新市で合併の日に加入する。

山口県東部地方税整理組合、山口県市町村職員退職手当組合、山口県市町村非常勤職員公務災害補償組合は、合併の日の前日をもって関係の一部事務組合から脱退し、新市において事務を行う。

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料（使用料総括表）

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）			細 項 目	使用料
調 整 方 針	施設の使用料については、原則として現行のとおりとする。ただし、同一又は類似する施設の使用料については、住民の「一体性の確保の原則」及び「負担公平の原則」を基本として、住民負担に配慮し、可能な限り統一に努めるものとする。				
項 目	根 拠 条 例 等				具体的な調整内容
	西 条 市	東 予 市	丹 原 町	小 松 町	
1 一般利用施設使用料					
（１）福祉保健センターの使用料	該当なし	東予市総合福祉センター設置及び管理条例	丹原町福祉センターの設置及び管理に関する条例	該当なし	・新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。 調整方針説明資料（P.19参照）
（２）学校開放施設の使用料	西条市立学校の体育施設の開放に関する規則	東予市使用料条例 東予市学校施設使用規則 東予市立学校運動場夜間照明施設使用管理規則	丹原町使用料条例	小松町使用料条例 小松町立学校施設使用規則	・西条市の例により調整する。 調整方針説明資料（P.20参照）
2 公営住宅使用料					
（１）市営住宅の家賃等	西条市市営住宅設置及び管理条例	東予市市営住宅設置及び管理条例	丹原町営住宅管理条例	小松町町営住宅管理条例	・市営住宅の家賃については、公営住宅法の規定に基づき、新市移行後速やかに調整する。ただし、合併する年度は、それぞれ旧市町の例による。なお、家賃上昇が避けられない団地については、家賃減免により急激な家賃上昇とならないよう配慮する。 ・駐車場使用料については、新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。 調整方針説明資料（P.21～31参照）
3 その他施設使用料					
（１）行政財産の目的外使用の許可にかかる使用料	西条市行政財産の使用料徴収条例	東予市使用料条例	丹原町使用料条例	小松町使用料条例	・行政財産の目的外使用の許可にかかる使用料については、次のとおり調整する。 1 土地及び建物の使用料については、西条市及び東予市の例により調整する。 2 電柱その他の物件を設置する場合の使用料については、西条市の例により調整する。 調整方針説明資料（P.32,33参照）
（２）都市公園の使用料(占用等)	西条市都市公園条例 西条市行政財産の使用料徴収条例	東予市公園条例	丹原町都市公園条例	小松町都市公園条例	・一般占用(電柱・公衆電話所等)の占用料については、道路法の規定に基づき調整する。 ・公園施設(売店等)の設置及び占用行為(催し物等)の占用料については、道路法の規定及び東予市の例により調整する。 調整方針説明資料（P.34～38参照）
（３）法定外公共物の使用料	西条市公共物管理条例	東予市公共物管理条例	該当なし	該当なし	・法定外公共物の使用料については、新市の道路占用料について定める条例の規定を準用する。 調整方針説明資料（P.39～41参照）
（４）市所有港湾施設の使用料	西条市行政財産の使用料徴収条例	東予市港湾施設の設置及び管理条例	該当なし	該当なし	・東予市の例により調整する。 調整方針説明資料（P.42参照）

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）			細 項 目	使用料																																																						
事 務 事 業 名	福祉保健センターの使用料			専 門 部 会 名	福祉部会	分 科 会 名	福祉分科会																																																				
調 整 方 針	福祉保健センターの使用料については、新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。																																																										
事 務 事 業 の 現 況					具体的な調整内容																																																						
西 条 市		東 予 市		丹 原 町				小 松 町																																																			
該当なし		[東予市総合福祉センター設置及び管理条例] (使用料) 第6条 第5条の許可を受けてセンターを使用する者(以下「使用者」という。)で、別表に定める会議室等を使用するものは、同表に定める使用料を前納しなければならない。 2 (省略) 別表(第6条関係) <table><tr><th>時間区分</th><th>9時～12時</th><th>12時～17時</th><th>17時～22時</th><th>備 考</th></tr><tr><th>使用区分</th><th>円</th><th>円</th><th>円</th><th></th></tr><tr><td>第1会議室</td><td>1,800</td><td>2,400</td><td>3,000</td><td>(1)入場料等を徴収する場合は、次の割合により加算する。 ア 入場料等が500円未満の場合 2割 イ 入場料等が500円以上1,000円未満の場合 3割 ウ 入場料等が1,000円以上の場合 5割</td></tr><tr><td>第2会議室</td><td>2,200</td><td>2,900</td><td>3,600</td><td></td></tr><tr><td>第1研修室</td><td>1,300</td><td>1,700</td><td>2,200</td><td></td></tr><tr><td>第2研修室</td><td>700</td><td>1,000</td><td>1,300</td><td>(2)冷暖房施設を使用する場合は5割を加算する。</td></tr><tr><td>創作活動室</td><td>1,800</td><td>2,400</td><td>3,000</td><td>(3)陶芸窯を使用する場合は、1時間につき250円を加算する。</td></tr></table> 備考 1 使用時間には、準備及び原状回復に要する時間を含む。 2 使用時間が上表の時間区分帯(以下「基準時間」という。)に満たないときは基準時間とみなす。 3 使用料に10円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。		時間区分	9時～12時	12時～17時	17時～22時	備 考	使用区分	円	円	円		第1会議室	1,800	2,400	3,000	(1)入場料等を徴収する場合は、次の割合により加算する。 ア 入場料等が500円未満の場合 2割 イ 入場料等が500円以上1,000円未満の場合 3割 ウ 入場料等が1,000円以上の場合 5割	第2会議室	2,200	2,900	3,600		第1研修室	1,300	1,700	2,200		第2研修室	700	1,000	1,300	(2)冷暖房施設を使用する場合は5割を加算する。	創作活動室	1,800	2,400	3,000	(3)陶芸窯を使用する場合は、1時間につき250円を加算する。	[丹原町福祉センターの設置及び管理に関する条例] [丹原町使用料条例] (使用料) 第2条 使用料は、別表に定める額とし、同表に掲げる行政財産を使用し、又は公の施設を利用する者から徴収する。 2 (省略) 別表(第2条関係) <table><tr><th colspan="2">施 設 区 分</th><th colspan="2">使 用 料</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>5 時 間 未 満</th><th>5 時 間 以 上 1 日</th></tr><tr><td rowspan="2">福祉センター</td><td>大 会 議 室</td><td>3,000円</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>小 会 議 室</td><td>2,000円</td><td>3,000円</td></tr></table> 備考 使用者が入場料又はこれに類するものを徴収し、又は営利を目的として使用する場合は使用料は、当該使用料の4倍の額に相当する額とする。		施 設 区 分		使 用 料				5 時 間 未 満	5 時 間 以 上 1 日	福祉センター	大 会 議 室	3,000円	4,000円	小 会 議 室	2,000円	3,000円	該当なし		新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。	
時間区分	9時～12時	12時～17時	17時～22時	備 考																																																							
使用区分	円	円	円																																																								
第1会議室	1,800	2,400	3,000	(1)入場料等を徴収する場合は、次の割合により加算する。 ア 入場料等が500円未満の場合 2割 イ 入場料等が500円以上1,000円未満の場合 3割 ウ 入場料等が1,000円以上の場合 5割																																																							
第2会議室	2,200	2,900	3,600																																																								
第1研修室	1,300	1,700	2,200																																																								
第2研修室	700	1,000	1,300	(2)冷暖房施設を使用する場合は5割を加算する。																																																							
創作活動室	1,800	2,400	3,000	(3)陶芸窯を使用する場合は、1時間につき250円を加算する。																																																							
施 設 区 分		使 用 料																																																									
		5 時 間 未 満	5 時 間 以 上 1 日																																																								
福祉センター	大 会 議 室	3,000円	4,000円																																																								
	小 会 議 室	2,000円	3,000円																																																								

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）			細 項 目	使用料									
事 務 事 業 名	学校開放施設の使用料			専 門 部 会 名	教育部会	分 科 会 名	社会体育分科会							
調 整 方 針	学校開放施設の使用料については、西条市の例により調整する。													
事 務 事 業 の 現 況					具体的な調整内容									
西 条 市		東 予 市		丹 原 町				小 松 町						
[西条市立学校の体育施設の開放に関する規則] 使用料無料	[東予市学校施設使用規則] (使用料) 第8条 学校施設の使用料は、東予市使用料条例による。 [東予市立学校運動場夜間照明施設使用管理規則] (使用料) 第8条 施設の使用の許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、東予市使用料条例により指定された期日までに使用料を納付しなければならない。以下省略。 東予市使用料条例別表第1			[丹原町使用料条例] (使用料) 第2条 使用料は、別表に定める額とし、同表に掲げる行政財産を使用し、又は公の施設を利用する者から徴収する。 2 (省略) 丹原町使用料条例別表			[小松町立学校施設使用規則] (使用の許可) 第2条 (省略) 2 教育長は、前項に規定する申請書を審査し、支障がないと認める場合は、小松町使用料条例に定める使用料の納付とともに、使用許可書を交付しなければならない。 3 (省略) 小松町使用料条例別表							
										区 分		使用単位	使用料	備 考
										学 校 施 設	屋 内 運 動 場	1時間につき	1,000円	(1)入場料等を徴収する場合は2倍の額とする。
											教 室	〃	300円	(2)照明施設については、バレーコート1面分使用を単位とする。
											運 動 場	〃	1,000円	
											格 技 場	〃	500円	
										屋内運動場照明施設		〃	300円	
										東予市立学校運動場 夜間照明施設		日没から午後 10時まで	2,000円	
										注 使用料に10円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。				
										施設区分		使 用 料		
学 校	屋 内 運 動 場	3,000円	5時間以上1日	4,000円										
	屋外照明施設	1回につき		1,500円										
備考 使用者が入場料又はこれに類するものを徴収し、又は営利を目的として使用する場合は、当該使用料の4倍の額に相当する額とする。														
区分	財産の名称	使用単位	会場使用料	冷暖房使用料	備 考									
学 校 施 設	各 学 校 教 室	1時間につき	250円											
	各学校運動場	〃	120円		照明施設1回 2,200円									
	小 松 小 学 校 体 育 館	〃	740円											
	石 根 小 学 校 体 育 館	〃	370円											
	中学校体育館	〃	370円											
備考 (1)使用者が入場料又はこれに類するものを徴収するとき、及び営利を目的として使用する場合は、使用料の4倍の額とする。														

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目		使用料・手数料等の取扱い（その３）		細 項 目		使用料							
事 務 事 業 名		市営住宅の家賃等		専 門 部 会 名		都市計画部会		分 科 会 名		住宅管理分科会			
調 整 方 針		市営住宅の家賃については、公営住宅法の規定に基づき、新市移行後速やかに調整する。ただし、合併する年度は、それぞれ旧市町の例による。 なお、家賃上昇が避けられない団地については、家賃減免により急激な家賃上昇とならないよう配慮する。 駐車場使用料については、新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。											
事 務 事 業 の 現 況												具体的な調整内容	
西 条 市			東 予 市			丹 原 町			小 松 町				
[西条市市営住宅設置及び管理条例] (家賃の決定) 第14条 市営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第29条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃(第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で、令(公営住宅法施行令)第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第36条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、市営住宅の入居者がその請求に応じないときは、当該市営住宅の家賃は、近傍同種の住宅の家賃とする。 2 令第2条第1項第4号に規定する事業主体の定める数値は、市長が別に定めるものとする。 3 第1項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、令第3条に規定する方法により算出した額とする。 (使用料) 第61条 駐車場の使用料は、近傍同種の駐車場の使用料を限度として、市長が定めるものとする。 2 (省略) 【公営住宅家賃の算定に使用する係数】 国土交通大臣が定める市町村立地係数 0.85 事業主体が定める利便性係数(0.7～1.0以下で定める) 利便性係数＝立地便益係数＋住宅設備係数 (利便性係数) 氷見西団地 0.7230 房川(6区～8区)団地 0.7540 泉町(1区～8区)団地 0.8340 古川(3区～14区)団地 0.8920 飯岡(1区～8区)団地 0.7420 氷見西町(1区～8区)団地 0.7500 古川北(1区～10区)団地 0.8050 古川北(11区・12区)団地 0.8350 福武(1区・2区)団地 0.7900 西の原1区団地 0.7480 西の原2区団地 0.7490 山の下(1区・2区)団地 0.7500 下小川団地 0.7860 玉津団地 0.8000 玉津(1区～5区)団地 0.9430 新堀(1区・2区)団地 0.9800 古川1区 0.9520 (平成14年度市営住宅家賃は、別紙のとおり。) (次ページに続く)			[東予市市営住宅設置及び管理条例] (家賃の決定) 第14条 市営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第2項の規定により認定された収入(同条第3項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第27条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃(第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)の額以下で、政令(公営住宅法施行令)第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第34条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、市営住宅の入居者がその請求に応じないときは、当該市営住宅の家賃は、近傍同種の住宅の家賃の額とする。 2 政令第2条第1項第4号に規定する事業主体の定める数値は、市長が別に定め、告示する。 3 第1項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、政令第3条に規定する方法により算出した額とする。 【公営住宅家賃の算定に使用する係数】 国土交通大臣が定める市町村立地係数 0.7 事業主体が定める利便性係数(0.7～1.0以下で定める) 利便性係数＝立地便益係数＋住宅設備係数 (利便性係数) 当田団地 0.8613 六反地団地 0.9116 新町団地 0.9517 壬生川団地 0.9768 大新田団地 0.7268 国安(1～4)団地 0.7316 国安(5)団地 0.7566 国安(6～13)団地 0.7469 北星団地 0.7366 三芳団地 0.7688 本松寺団地 0.7922 河北団地 0.8236 旦之上団地 0.9128 (平成14年度市営住宅家賃は、別紙のとおり。)			[丹原町営住宅管理条例] (家賃の決定) 第13条 町営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第28条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃(第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で令(公営住宅法施行令)第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第35条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、町営住宅の入居者が、その請求に応じないときは、当該町営住宅の家賃は近傍同種の住宅の家賃とする。 2 令第2条第1項第4号に規定する事業主体の定める数値は、町長が別に定めるものとする。 3 第1項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、令第3条に規定する方法により算出した額とする。 【公営住宅家賃の算定に使用する係数】 国土交通大臣が定める市町村立地係数 0.7 事業主体が定める利便性係数(0.7～1.0以下で定める) 利便性係数＝立地便益係数＋住宅設備係数 (利便性係数) 御陣屋南 団地 0.7585 御陣屋南団地 0.7585 御陣屋北団地 0.7954 下町団地 0.9700 北田野団地 0.7817 古田新出団地 0.7596 (平成14年度町営住宅の家賃は、別紙のとおり。)			[小松町町営住宅管理条例] (家賃の決定) 第13条 町営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第27条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃(第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で令(公営住宅法施行令)第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第34条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、町営住宅の入居者が、その請求に応じないときは、当該町営住宅の家賃は近傍同種の住宅の家賃とする。 2 令第2条第1項第4号に規定する事業主体の定める数値は、町長が別に定めるものとする。 3 第1項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、令第3条に規定する方法により算出した額とする。 【公営住宅家賃の算定に使用する係数】 国土交通大臣が定める市町村立地係数 0.7 事業主体が定める利便性係数(0.7～1.0以下で定める) 利便性係数＝立地便益係数＋住宅設備係数 (利便性係数) 御手洗教員団地 0.7400 宝来ブロック団地 0.7560 妙口団地 0.7200 岡村団地 0.7280 川原谷第1団地 0.7500 御手洗団地 0.7400 川原谷第2団地 0.7440 小松団地 0.7360 南川団地 0.7260 大開第1団地 0.7260 大開第2団地 0.7260 一之宮団地 0.7370 (平成14年度町営住宅の家賃は、別紙のとおり。)			市町営住宅の家賃については、公営住宅法の規定に基づき、新市移行後速やかに調整する。ただし、合併する年度は、それぞれ旧市町の例による。なお、家賃上昇が避けられない団地については、家賃減免により急激な家賃上昇とならないよう配慮する。 駐車場使用料については、新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整する。	

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）			細 項 目	使用料																									
事 務 事 業 名	市営住宅の家賃等			専 門 部 会 名	都市計画部会	分 科 会 名	住宅管理分科会																							
調 整 方 針																														
事 務 事 業 の 現 況							具体的な調整内容																							
西 条 市	東 予 市		丹 原 町		小 松 町																									
(続き) [西条市市営住宅設置及び管理条例施行規則] (駐車場の使用料) 第12条 条例第61条第1項の規定に基づく駐車場の使用料は、別表のとおりとする。 別表 駐車場使用料(第12条関係) <table><tr><td>市 営 住 宅 名</td><td>料 金 (円)</td></tr><tr><td>玉 津 1 区 ~ 5 区</td><td>1月当り 1,000</td></tr><tr><td>新 堀 1 区 ・ 2 区</td><td>〃 1,500</td></tr><tr><td>氷 見 西 町 1 区 ~ 8 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>飯 岡 1 区 ~ 8 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>古 川 北 1 区 ~ 1 2 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>泉 町 1 区 ~ 8 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>西 の 原 1 区 ・ 2 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>古 川 1 区</td><td>〃 1,500</td></tr><tr><td>福 武 1 区 ・ 2 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>山 の 下 1 区 ・ 2 区</td><td>〃 1,000</td></tr><tr><td>下 小 川</td><td>〃 1,000</td></tr></table>	市 営 住 宅 名	料 金 (円)	玉 津 1 区 ~ 5 区	1月当り 1,000	新 堀 1 区 ・ 2 区	〃 1,500	氷 見 西 町 1 区 ~ 8 区	〃 1,000	飯 岡 1 区 ~ 8 区	〃 1,000	古 川 北 1 区 ~ 1 2 区	〃 1,000	泉 町 1 区 ~ 8 区	〃 1,000	西 の 原 1 区 ・ 2 区	〃 1,000	古 川 1 区	〃 1,500	福 武 1 区 ・ 2 区	〃 1,000	山 の 下 1 区 ・ 2 区	〃 1,000	下 小 川	〃 1,000						
市 営 住 宅 名	料 金 (円)																													
玉 津 1 区 ~ 5 区	1月当り 1,000																													
新 堀 1 区 ・ 2 区	〃 1,500																													
氷 見 西 町 1 区 ~ 8 区	〃 1,000																													
飯 岡 1 区 ~ 8 区	〃 1,000																													
古 川 北 1 区 ~ 1 2 区	〃 1,000																													
泉 町 1 区 ~ 8 区	〃 1,000																													
西 の 原 1 区 ・ 2 区	〃 1,000																													
古 川 1 区	〃 1,500																													
福 武 1 区 ・ 2 区	〃 1,000																													
山 の 下 1 区 ・ 2 区	〃 1,000																													
下 小 川	〃 1,000																													

公営住宅法施行令

（家賃の算定方法）

- 第2条 公営住宅法（以下「法」という。）第16条第1項の規定による公営住宅の毎月の家賃は、家賃算定基礎額に次に掲げる数値を乗じた額（当該額が近傍同種の住宅の家賃の額を超える場合にあっては、近傍同種の住宅の家賃の額）とする。
- (1) 公営住宅の存する市町村の立地条件の偏差を表すものとして地価公示法（昭和44年法律第49号）第2条第1項に規定する標準地の同法第6条の規定による公示価格その他の土地の価格を勘案して0.7以上1.6以下で国土交通大臣が市町村ごとに定める数値のうち、当該公営住宅の存する市町村に係るもの
- (2) 当該公営住宅の床面積の合計（共同住宅にあっては、共用部分の床面積を除く。）を70平方メートルで除した数値
- (3) 公営住宅の構造ごとに建設時からの経過年数に応じて1以下で国土交通大臣が定める数値のうち、当該公営住宅に係るもの
- (4) 事業主体が公営住宅の存する区域及びその周辺の地域の状況、公営住宅の設備その他の当該公営住宅の有する利便性の要素となる事項を勘案して0.7以上1以下で定める数値
- 2 前項の家賃算定基礎額は、次の表の上欄各項に定める入居者の収入の区分に応じてそれぞれ下欄各項に定める額とする。

入居者の収入	額
123,000 円以下の場合	37,100 円
123,000 円を超え 153,000 円以下の場合	45,000 円
153,000 円を超え 178,000 円以下の場合	53,200 円
178,000 円を超え 200,000 円以下の場合	61,400 円
200,000 円を超え 238,000 円以下の場合	70,900 円
238,000 円を超え 268,000 円以下の場合	81,400 円
268,000 円を超え 322,000 円以下の場合	94,100 円
322,000 円を超える場合	107,700 円

公営住宅家賃の算定方法

市営住宅の家賃の算定方法は、以下の計算式によって算出する。

本来入居者の家賃 = 家賃算定基礎額 × 市町村立地係数 × 規模係数 × 経過年数係数 × 利便性係数

家賃算定基礎額：入居者の収入に応じて設定される応能部分であり、令第2条第2項の収入区分ごとに定まる額。

市町村立地係数：市町村の立地条件の偏差を表すものとして、国土交通大臣が市町村ごとに定める数値。
(平成14年の数値) 西条市 0.85 東予市 0.7 丹原町 0.7 小松町 0.7

規模係数：当該公営住宅の床面積を70㎡で除した数値。(床面積が大きくなれば家賃が上昇し、小さくなれば低下する。)

経過年数係数：初年度を1とし、以降一定の数値で減少していく。(国土交通省の定める式で算出する。)

利便性係数：事業主体が公営住宅の存する区域及びその周辺の地域の状況、公営住宅の設備等を勘案して、0.7～1.0の範囲で設定するもの。

上記係数のうち「利便性係数」のみ事業主体(市町村)の裁量で決定する。利便性係数は、立地便益係数と住宅設備係数に区分され、それぞれの算出手法及び数値の決定は市町村の裁量である。

利便性係数 = 立地便益係数 + 住宅設備係数

立地便益係数：駅、学校、病院からの距離や周囲の環境などの立地利便が客観的に評価されている固定資産評価額を基に定める。

住宅設備係数：住宅ごとの設備に応じた係数。設備の整った住宅ほど数値が高くなり、家賃が高くなる。

現在の立地便益係数の算定方法

西条市の方法

・西条市独自の方法。

・当該団地の固定資産評価額が、市内の団地固定資産評価額水準のどの辺りにあるかを評価。(0.75～0.95の範囲内で設定する。)

(当該団地固定資産評価額—最低団地固定資産評価額) ÷ ((最高団地固定資産評価額—最低団地固定資産評価額) ÷ 20) ÷ 100 + 0.75

東予市の方法

・愛媛県方式に準拠。

・当該団地の固定資産評価額が、市内の宅地の固定資産評価額のどの辺りにあるかを評価。

(1 ÷ (10 - 7.5 × 当該団地固定資産評価額 ÷ 市内の住宅地最高の固定資産評価額) - 1 ÷ 10) × 0.8 + 0.7

丹原町の方法

・愛媛県方式に準じ、丹原町の独自色を加える。

・当該団地の固定資産評価額が、町内の最高団地固定資産評価額と比べてどの辺りにあるかを評価。

(1 ÷ (10 - 7.5 × 当該団地固定資産評価額 ÷ 最高団地固定資産評価額) - 1 ÷ 10) × 0.8 + 0.7

小松町の方法

・以下のように団地ごとに設定。

御手洗教員団地	0.740	宝来ブロック団地	0.756	妙口団地	0.720	岡村団地	0.728
川原谷第1団地	0.750	御手洗団地	0.740	川原谷第2団地	0.744	小松団地	0.736
南川団地	0.726	大開第1団地	0.726	大開第2団地	0.726	一之宮団地	0.737

各市町営住宅団地別家賃(平成 14 年度)

西条市

(1 / 3)

住宅名	区	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
							家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
飯岡	1 区	2K	41	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	8	4,300	5,200	6,200	7,200	0.85	0.7420
飯岡	2 区	2K	41	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	12	3,700	4,500	5,300	6,200	0.85	0.7420
飯岡	3 区	2K	42	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	8	4,500	5,500	6,500	7,500	0.85	0.7420
飯岡	4 区	2K	42	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	12	3,900	4,700	5,600	6,500	0.85	0.7420
飯岡	5 区	2K	43	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	8	4,800	5,800	6,900	7,900	0.85	0.7420
飯岡	6 区	2K	43	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火平家	14	4,100	5,000	5,900	6,800	0.85	0.7420
飯岡	7 区	2DK	44	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火 2 階	8	9,000	11,000	11,800	11,800	0.85	0.7420
飯岡	8 区	2DK	44	飯岡 2 5 9 1 番地	簡易耐火 2 階	12	8,300	10,100	11,000	11,000	0.85	0.7420
泉町	1 区	2K	32	大町 2 7 6 番地の 2	簡易耐火平家	6	2,600	3,100	3,700	4,300	0.85	0.8340
泉町	2 区	2K	32	大町 2 7 6 番地の 2	簡易耐火平家	14	2,100	2,500	3,000	3,500	0.85	0.8340
泉町	3 区	2K	33	大町 2 7 6 番地の 2	簡易耐火平家	12	2,800	3,400	4,100	4,700	0.85	0.8340
泉町	4 区	2K	33	大町 2 7 6 番地の 2	簡易耐火平家	7	2,300	2,800	3,300	3,800	0.85	0.8340
泉町	5 区	2K	34	大町 2 7 6 番地の 2	簡易耐火平家	6	3,000	3,700	4,400	5,100	0.85	0.8340
泉町	6 区	2K	34	大町 9 4 8 番地の 1	簡易耐火平家	18	2,500	3,000	3,500	4,100	0.85	0.8340
泉町	7 区	3K	53	大町 7 6 4 番地の 1	簡易耐火 2 階	6	17,200	20,900	24,700	28,500	0.85	0.8340
泉町	8 区の 1	2DK	53	大町 7 6 4 番地の 1	簡易耐火 2 階	4	15,000	18,200	21,500	24,800	0.85	0.8340
泉町	8 区の 2	3K	53	大町 7 6 4 番地の 1	簡易耐火 2 階	8	17,200	20,900	24,700	28,500	0.85	0.8340
下小川		3K	56	大町 2 4 1 番地の 1	簡易耐火 2 階	6	18,100	21,900	25,900	29,900	0.85	0.7860
新堀	1 区	3DK	62	神拝乙 1 4 7 番地の 1	高層 6 階	30	20,500	24,900	29,500	34,000	0.85	0.9800
新堀	2 区	3DK	63	神拝乙 1 4 7 番地の 1	高層 6 階	30	22,000	26,700	31,600	36,500	0.85	0.9800
玉津	1 区	3DK	57	玉津 5 9 1 番地の 1	中層 5 階	35	18,100	22,000	26,000	30,000	0.85	0.9430
玉津	2 区	3DK	58	玉津 5 9 1 番地の 1	高層 6 階	36	18,600	22,600	26,700	30,900	0.85	0.9430
玉津	3 区	3DK	59	玉津 5 9 1 番地の 1	高層 6 階	30	18,900	22,900	27,100	31,300	0.85	0.9430
玉津	4 区	3DK	60	玉津 5 9 1 番地の 1	高層 6 階	36	19,200	23,300	27,500	31,700	0.85	0.9430
玉津	5 区	3DK	61	玉津 5 9 1 番地の 1	高層 6 階	30	19,400	23,600	27,900	32,200	0.85	0.9430
玉津団地		3DK	56	玉津 1 3 7 番地の 1	簡易耐火 2 階	3	18,000	21,900	25,900	29,900	0.85	0.8000
西の原	1 区	3K	52	氷見乙 1 8 2 3 番地の 5	簡易耐火 2 階	6	14,400	17,500	20,700	2,390	0.85	0.7480
西の原	1 区	2DK	52	氷見乙 1 8 2 3 番地の 5	簡易耐火 2 階	2	12,600	15,200	18,000	20,800	0.85	0.7480
西の原	2 区	3K	54	氷見乙 1 8 3 4 番地	簡易耐火 2 階	17	14,900	18,100	21,400	24,700	0.85	0.7490

住宅名	区	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
							家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
氷見西		2K	23	氷見乙 1 6 2 3 番地の 6	木造平家	10	500	600	700	800	0.85	0.7230
氷見西町	1 区	2K	45	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火平家	12	5,300	6,400	7,600	8,800	0.85	0.7500
氷見西町	2 区	2K	45	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火平家	8	4,800	5,800	6,900	8,000	0.85	0.7500
氷見西町	3 区	2DK	46	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	18	9,500	11,500	13,600	13,900	0.85	0.7500
氷見西町	4 区	2DK	46	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	10	8,800	10,600	12,600	12,800	0.85	0.7500
氷見西町	5 区	2DK	47	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	18	9,800	11,900	14,100	14,400	0.85	0.7500
氷見西町	6 区	2DK	47	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	12	9,200	11,200	13,200	13,500	0.85	0.7500
氷見西町	7 区	2DK	48	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	4	10,500	12,800	15,100	16,400	0.85	0.7500
氷見西町	8 区	2DK	48	氷見乙 2 0 2 9 番地の 4	簡易耐火 2 階	12	9,600	11,700	13,800	15,200	0.85	0.7500
福武	1 区	3K	51	福武甲 1 6 4 3 番地の 2	簡易耐火 2 階	4	14,900	18,100	21,500	24,800	0.85	0.7900
福武	2 区	2DK	51	福武甲 1 6 4 3 番地の 2	簡易耐火 2 階	4	13,000	15,800	18,700	21,600	0.85	0.7900
古川	1 4 区	2K	40	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	4,200	5,200	6,100	7,000	0.85	0.8920
古川	3 区	2K	35	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	6	3,500	4,300	5,100	5,900	0.85	0.8920
古川	4 区	2K	35	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	6	2,800	3,400	4,100	4,700	0.85	0.8920
古川	5 区	2K	36	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	3,800	4,600	5,400	6,300	0.85	0.8920
古川	6 区	2K	36	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	3,400	4,100	4,900	5,700	0.85	0.8920
古川	7 区	2K	37	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	6	4,200	5,100	6,000	7,000	0.85	0.8920
古川	8 区	2K	37	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	3,600	4,400	5,200	6,000	0.85	0.8920
古川	9 区	2K	38	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	8	4,500	5,400	6,400	7,400	0.85	0.8920
古川	1 0 区	2K	38	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	3,800	4,700	5,500	6,400	0.85	0.8920
古川	1 1 区	2K	39	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	12	4,700	5,700	6,700	7,800	0.85	0.8920
古川	1 2 区	2K	39	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	8	4,000	4,900	5,800	6,700	0.85	0.8920
古川	1 3 区	2K	40	古川甲 2 5 2 番地の 1	簡易耐火平家	8	4,900	6,000	7,100	8,200	0.85	0.8920
古川 1 区	A 1	3LDK	9	古川甲 2 5 2 番地の 1	高層 6 階	12	32,200	39,100	46,200	53,300	0.85	0.9520
古川 1 区	A 2	3LDK	9	古川甲 2 5 2 番地の 1	高層 6 階	6	30,000	36,400	43,100	49,700	0.85	0.9520
古川 1 区	A 3	3DK	9	古川甲 2 5 2 番地の 1	高層 6 階	12	30,100	36,600	43,200	49,900	0.85	0.9520
古川 1 区	B 1	2DK	9	古川甲 2 5 2 番地の 1	高層 6 階	6	23,400	28,400	33,600	38,800	0.85	0.9520
古川 1 区	B 2	2DK	9	古川甲 2 5 2 番地の 1	高層 6 階	6	23,400	28,400	33,600	38,800	0.85	0.9520
古川北	1 区	2DK	48	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	24	10,400	12,600	14,900	17,200	0.85	0.8050
古川北	2 区	2DK	49	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	10	12,700	15,400	18,300	20,900	0.85	0.8050
古川北	3 区	2DK	49	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	10	11,800	14,400	17,000	19,600	0.85	0.8050

住宅名	区	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
							家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
古川北	4 区の 1	3K	50	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	3	15,100	18,300	21,600	25,000	0.85	0.8050
古川北	4 区の 2	2DK	50	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	7	13,100	15,900	18,900	21,800	0.85	0.8050
古川北	5 区	2DK	50	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	10	12,700	15,400	18,200	21,000	0.85	0.8050
古川北	6 区の 1	3K	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	4	15,300	18,600	22,000	25,400	0.85	0.8050
古川北	6 区の 2	2DK	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	4	12,900	15,600	18,500	21,300	0.85	0.8050
古川北	7 区の 1	3K	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	8	15,300	18,600	22,000	25,400	0.85	0.8050
古川北	7 区の 2	2DK	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	8	13,400	16,200	19,200	22,100	0.85	0.8050
古川北	8 区	2DK	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	6	12,900	15,600	18,500	21,300	0.85	0.8050
古川北	9 区の 1	3K	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	9	15,600	18,900	22,400	25,800	0.85	0.8050
古川北	9 区の 2	2DK	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	3	13,600	16,500	19,500	22,500	0.85	0.8050
古川北	10 区の 1	3K	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	2	15,600	18,900	22,400	25,800	0.85	0.8050
古川北	10 区の 2	2DK	51	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	4	13,600	16,500	19,500	22,500	0.85	0.8050
古川北	11 区の 1	3K	55	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	18	17,500	21,200	25,100	29,000	0.85	0.8350
古川北	11 区の 2	2DK	55	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	2	22,500	27,300	32,300	37,300	0.85	0.8350
古川北	1 2 区	3K	56	古川甲 3 7 6 番地の 2	簡易耐火 2 階	13	18,200	22,000	26,100	30,100	0.85	0.8350
戾川	6 区	2K	31	飯岡 3 9 2 4 番地の 5	簡易耐火平家	12	2,200	2,600	3,100	3,600	0.85	0.7540
戾川	7 区	2K	31	飯岡 3 9 2 4 番地の 5	簡易耐火平家	8	1,700	2,100	2,500	2,900	0.85	0.7540
戾川	8 区	2K	35	飯岡 3 9 2 4 番地の 5	木造平家	6	2,400	2,900	3,400	4,000	0.85	0.7540
山の下	1 区	3K	53	洲之内甲 5 番地の 4	簡易耐火 2 階	3	15,000	18,200	21,500	24,800	0.85	0.7500
山の下	2 区	3K	54	洲之内甲 5 番地の 4	簡易耐火 2 階	3	15,700	19,100	22,600	26,100	0.85	0.7500
						869						

住宅名	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
						家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
旦之上	2DK	10	旦之上甲 8 8	中層 3 階	4	21,000	25,500	30,200	34,800	0.70	0.9128
旦之上	3LDK	10	旦之上甲 8 8	中層 3 階	9	25,200	30,500	36,100	41,700	0.70	0.9128
旦之上	3LDK	10	旦之上甲 8 8	中層 3 階	4	25,800	31,300	37,000	42,700	0.70	0.9128
六反地	2DK	8	三芳 1 8 8 3 - 1	中層 3 階	4	20,900	25,300	29,900	34,600	0.70	0.9116
六反地	3LDK	8	三芳 1 8 8 3 - 1	中層 3 階	9	25,200	30,600	36,200	41,800	0.70	0.9116
六反地	3DK 大	8	三芳 1 8 8 3 - 1	中層 3 階	4	25,000	30,300	35,800	41,400	0.70	0.9116
大新田	2DK	45	大新田 2 6 5	簡易耐火平家	8	4,500	5,400	6,400	7,400	0.70	0.7268
大新田	2DK	45	大新田 2 6 5	簡易耐火平家	4	4,000	4,800	5,700	6,600	0.70	0.7268
国安 3 ・ 4	2DK	48	国安 1 4 9	簡易耐火平家	14	5,400	6,600	7,800	9,000	0.70	0.7316
国安 1	2DK	49	国安 1 1 3	簡易耐火 2 階	6	9,500	11,600	13,700	15,800	0.70	0.7316
国安 2	2DK	49	国安 1 1 4	簡易耐火 2 階	6	9,000	10,900	12,900	14,900	0.70	0.7316
国安 5	3DK	50	国安 1 1 4	中層 4 階	16	11,000	13,400	15,800	18,300	0.70	0.7566
国安 6 ・ 7	3DK	52	国安 1 5 8 - 9	簡易耐火 2 階	10	11,300	13,700	16,200	18,700	0.70	0.7469
国安 8 ・ 9	3DK	53	国安 1 5 8 - 9	簡易耐火 2 階	14	11,900	14,500	17,100	19,700	0.70	0.7469
国安 1 0 ・ 1 1	3DK	54	国安 1 5 8 - 1	簡易耐火 2 階	13	12,400	15,100	17,800	20,600	0.70	0.7469
国安 1 2 ・ 1 3	3DK	55	国安 1 5 8 - 1	簡易耐火 2 階	12	12,700	15,400	18,200	21,000	0.70	0.7469
北星	3DK	51	壬生川 6 8 1 - 5	簡易耐火 2 階	6	10,900	13,200	15,600	18,100	0.70	0.7366
三芳	3DK	60	三芳 1 7 9 1 - 1	木造 2 階	4	13,400	16,200	19,200	22,200	0.70	0.7688
本松寺	3DK	61	周布 2 - 3	木造 2 階	10	13,900	16,900	20,000	23,100	0.70	0.7922
河北	3DK	61	三芳 1 9 2	耐火 2 階	4	15,100	18,400	21,700	25,100	0.70	0.8236
河北	3DK	61	三芳 1 9 2	耐火 2 階	8	14,400	17,500	20,700	23,900	0.70	0.8236
河北	3DK	62	三芳 1 9 2	耐火 2 階	4	15,300	18,600	22,000	25,400	0.70	0.8236
河北	3DK	62	三芳 1 9 2	耐火 2 階	8	14,600	17,700	20,900	24,200	0.70	0.8236
当田	3DK	63	新市 9 8 - 2	中層 4 階	8	16,200	19,600	23,200	26,800	0.70	0.8613
当田	3DK	63	新市 9 8 - 2	中層 4 階	24	15,500	18,900	22,300	25,800	0.70	0.8613
壬生川	3DK	3	壬生川 1 1 6 - 2	中層 3 階	8	20,100	24,400	28,900	33,300	0.70	0.9768
壬生川	2DK	3	壬生川 1 1 6 - 2	中層 3 階	4	14,100	17,200	20,300	23,400	0.70	0.9768
壬生川	3DK	3	壬生川 1 1 6 - 2	中層 3 階	6	19,300	23,400	27,700	32,000	0.70	0.9768
壬生川	3DK 大	3	壬生川 1 1 6 - 2	中層 3 階	2	22,800	27,700	32,800	37,800	0.70	0.9768
新町 1	3DK	5	新町 2 1 1	中層 3 階	12	21,600	26,200	31,000	35,800	0.70	0.9517

住宅名	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
						家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
新町 1	2DK	5	新町 2 1 1	中層 3 階	4	15,200	18,400	21,800	25,200	0.70	0.9517
新町 1	3DK	5	新町 2 1 1	中層 3 階	6	20,500	24,900	29,400	33,900	0.70	0.9517
新町 1	4DK	5	新町 2 1 1	中層 3 階	4	23,200	28,100	33,300	38,400	0.70	0.9517
新町 2	3DK	6	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	6	23,000	28,000	33,100	38,200	0.70	0.9517
新町 2	2DK	6	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	4	16,100	19,500	23,100	26,700	0.70	0.9517
新町 2	3DK	6	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	6	22,300	27,100	32,000	36,900	0.70	0.9517
新町 2	4DK	6	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	4	26,200	31,800	37,600	43,400	0.70	0.9517
新町 3	3DK	7	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	9	23,900	29,000	34,300	39,600	0.70	0.9517
新町 3	2DK	7	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	4	17,600	21,300	25,200	29,100	0.70	0.9517
新町 3	3DK	7	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	9	23,300	28,200	33,400	38,500	0.70	0.9517
新町 3	3DK 大	7	新町 2 7 8 - 1	中層 3 階	4	24,600	29,900	35,300	40,800	0.70	0.9517
					305						

住宅名	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
						家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
御陣家南	3DK	13	池田 1 2 2 4 - 2 1 , 2 2	木造 2 階	4	21,500	26,100	30,900	35,600	0.70	0.7585
御陣家南	3DK	60	池田 1 2 2 4 - 1	簡易耐火 2 階	5	14,200	17,200	20,400	23,500	0.70	0.7585
御陣家北	3DK	55	池田 1 1 7 6 - 1	簡易耐火 2 階	5	13,600	16,500	19,600	22,600	0.70	0.7954
御陣家北	3DK	56	池田 1 1 7 6 - 1	簡易耐火 2 階	6	13,800	16,800	19,900	22,900	0.70	0.7954
御陣家北	3DK	57	池田 1 1 7 6 - 1	簡易耐火 2 階	6	14,000	17,100	20,200	23,300	0.70	0.7954
御陣家北	3DK	57	池田 1 1 7 6 - 1	簡易耐火 2 階	9	16,100	19,600	23,100	26,700	0.70	0.7954
下町	3DK	63	池田 1 8 8 1 - 1	耐火 2 階	6	19,700	23,900	28,300	32,600	0.70	0.9700
下町	3DK	1	池田 1 8 8 1 - 1	耐火 2 階	4	20,300	24,600	29,100	33,600	0.70	0.9700
北田野	3LDK	5	北田野 1 6 3 4 - 2	耐火 2 階	2	18,000	21,800	25,800	29,800	0.70	0.7817
北田野	3LDK	5	北田野 1 6 3 4 - 2	耐火 2 階	6	17,200	20,900	24,700	28,500	0.70	0.7817
北田野	3LDK	6	北田野 1 6 3 4 - 2	耐火 2 階	4	18,200	22,100	26,100	30,100	0.70	0.7817
北田野	3LDK	6	北田野 1 6 3 4 - 2	耐火 2 階	4	17,400	21,100	25,000	28,900	0.70	0.7817
古田新出	2DK	41	池田 5 0 1 - 1	木造平家	10	3,400	4,200	5,000	5,700	0.70	0.7596
古田新出	3DK	41	古田甲 1 2 3 - 1	木造平家	14	3,900	4,800	5,700	6,500	0.70	0.7596
					85						

小松町

(1 / 2)

住宅名	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
						家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
御手洗教員団地	2DK	41	南川甲 46 番地 2	簡易耐火 2 階	21	6,700	8,100	9,600	11,100	0.70	0.7400
宝来ブロック団地	2DK	30	新屋敷甲 453 番地	簡易耐火平家	18	1,600	1,900	2,300	2,700	0.70	0.7560
妙口団地	2DK	30	妙口甲 88 番地	木造平家	5	1,300	1,600	1,900	2,200	0.70	0.7200
妙口団地	2DK	39	妙口甲 88 番地	木造平家	10	3,100	3,800	4,500	5,100	0.70	0.7200
岡村団地	2DK	38	新屋敷甲 3027 番地	木造平家	4	3,100	3,800	4,500	5,200	0.70	0.7280
岡村団地	2DK	38	新屋敷甲 3027 番地	木造平家	15	3,500	4,200	5,000	5,700	0.70	0.7280
川原谷第 1 団地	2DK	39	新屋敷甲 2197 番地 1	木造平家	20	3,600	4,400	5,200	6,000	0.70	0.7500
御手洗団地	2DK	40	南川甲 43 番地 1	木造平家	8	3,600	4,400	5,200	6,000	0.70	0.7400
御手洗団地	2DK	40	南川甲 43 番地 1	木造平家	12	3,100	3,800	4,500	5,200	0.70	0.7400
川原谷第 2 団地	2DK	40	新屋敷甲 2412 番地 1	木造平家	15	3,100	3,800	4,500	5,200	0.70	0.7440
小松団地	2DK	40	新屋敷甲 2130 番地 1	木造平家	7	3,100	3,800	4,400	5,100	0.70	0.7360
小松団地	2DK	41	新屋敷甲 2130 番地 1	木造平家	10	3,200	4,000	4,700	5,400	0.70	0.7360
南川団地	2DK	41	南川甲 405 番地	木造平家	10	3,800	4,600	5,400	6,200	0.70	0.7260
南川団地	2DK	42	南川甲 405 番地	木造平家	4	3,900	4,800	5,700	6,500	0.70	0.7260
南川団地	2DK	42	南川甲 405 番地	木造平家	13	3,400	4,100	4,800	5,600	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	43	北川 69 番地 5	木造平家	4	3,700	4,500	5,300	6,100	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	43	北川 69 番地 5	木造平家	4	4,300	5,200	6,200	7,200	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	43	北川 69 番地 5	木造平家	2	3,700	4,500	5,300	6,100	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	44	北川 69 番地 5	木造平家	4	4,500	5,400	6,400	7,400	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	44	北川 69 番地 5	木造平家	6	3,800	4,600	5,400	6,300	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	45	北川 69 番地 5	木造平家	4	4,600	5,600	6,700	7,700	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	45	北川 69 番地 5	木造平家	6	3,900	4,800	5,700	6,600	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	46	北川 69 番地 5	木造平家	6	4,800	5,900	7,000	8,000	0.70	0.7260
大開第 1 団地	2DK	46	北川 69 番地 5	木造平家	4	4,100	5,000	5,900	6,800	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	47	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	7,900	9,600	11,400	13,100	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	47	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	7,300	8,900	10,500	12,200	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	48	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	8,400	10,200	12,000	13,900	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	48	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	7,700	9,400	11,100	12,800	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	49	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	9,300	11,300	13,400	15,400	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	49	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	8,700	10,600	12,500	14,400	0.70	0.7260

住宅名	間取り	建設年度	所在地	構造	戸数	本来入居者の家賃（円）				市町村立地係数	利便性係数
						家賃算定基礎額 (37,100 円)	家賃算定基礎額 (45,000 円)	家賃算定基礎額 (53,200 円)	家賃算定基礎額 (61,400 円)		
大開第 2 団地	2DK	50	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	12	9,900	12,000	14,200	16,400	0.70	0.7260
大開第 2 団地	2DK	50	北川 62 番地 4	簡易耐火 2 階	6	9,300	11,300	13,400	15,500	0.70	0.7260
一之宮団地	3DK	51	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	10,700	13,000	15,400	17,800	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	51	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	10,100	12,300	14,600	16,800	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	52	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	11,300	13,700	16,200	18,700	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	52	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	10,700	12,900	15,300	17,700	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	53	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	12,100	14,700	17,400	20,100	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	53	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	11,500	13,900	16,500	19,000	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	54	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	12,700	15,400	18,300	21,100	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	54	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	12,000	14,600	17,300	19,900	0.70	0.7370
一之宮団地	3DK	55	新屋敷甲 128 番地 1	簡易耐火 2 階	6	12,600	15,300	18,100	20,900	0.70	0.7370
					320						

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目		使用料・手数料等の取扱い（その３）		細 項 目		使用料																																																																											
事 務 事 業 名		行政財産の目的外使用の許可にかかる使用料		専 門 部 会 名		財務部会	分 科 会 名	管財分科会																																																																									
調 整 方 針		行政財産の目的外使用の許可にかかる使用料については、次のとおり調整する。 1 土地及び建物の使用料については、西条市及び東予市の例により調整する。 2 電柱その他の物件を設置する場合の使用料については、西条市の例により調整する。																																																																															
		事 務 事 業 の 現 況						具体的な調整内容																																																																									
西 条 市		東 予 市		丹 原 町		小 松 町																																																																											
[西条市行政財産の使用料徴収条例] (使用料) 第3条 使用料は、年額で定める。ただし、使用期間が1年に満たない場合については、月割をもって算定した額とする。 (土地使用料算定基準) 第4条 土地の使用料は、第2条の規定により算出した額に100分の5を乗じて得た額とする。ただし、別表第1及び別表第2に掲げる物件を設置する目的で使用するときは、当該別表第1及び別表第2に定めるところによる。 (建物使用料算定基準) 第5条 建物の使用料は、第2条の規定により算出した額に100分の5.5を乗じて得た額とする。 別表第1(第4条関係)		[東予市使用料条例] (使用料) 第2条 使用料は、別表第1及び別表第2に掲げる額とする。ただし、電柱その他の物件を設置する目的で使用するときは、東予市道路占用料徴収条例別表の規定を適用して徴収する。 別表第1(第2条関係)		[丹原町使用料条例] (使用料) 第2条 (省略) 2 別表に掲げる行政財産又は公の施設(以下「施設」という。)以外の施設を使用し、又は利用する場合の使用料は、同表に掲げる施設の使用料の額に比準して、そのつど町長が定める。 電柱等は、丹原町道路占用料徴収条例別表を適用。		[小松町使用料条例] (使用料) 第2条 使用料は、別表に掲げる財産を使用する者から同表に定める額を徴収する。 2 別表に掲げる以外の財産を使用する場合の使用料は、その類似した財産の使用料に準じてそのつど町長が定める。 3, 4 (省略) 別表(第2条関係)		行政財産の目的外使用の許可にかかる使用料については、次のとおり調整する。 1 土地及び建物の使用料については、西条市及び東予市の例により調整する。 2 電柱その他の物件を設置する場合の使用料については、西条市の例により調整する。																																																																									
<table><tr><td>物</td><td>件</td><td>単 位</td><td>使 用 料</td></tr><tr><td rowspan="3">電柱</td><td>3条以下の電線を支持するもの</td><td rowspan="3">1本につき 1年</td><td>1,000円</td></tr><tr><td>4条又は5条の電線を支持するもの</td><td>1,600円</td></tr><tr><td>6条以上の電線を支持するもの</td><td>2,200円</td></tr><tr><td colspan="3">その他の柱類(電話柱を除く。)</td><td>72円</td></tr><tr><td colspan="3">共架電線その他上空に設ける線類(電話線を除く。)</td><td>長さ1メートルに 10円</td></tr><tr><td rowspan="6">地下埋設物</td><td>外径0.1メートル未満のもの</td><td rowspan="6">つき1年</td><td>48円</td></tr><tr><td>外径0.1メートル以上0.15メートル未満のもの</td><td>72円</td></tr><tr><td>外径0.15メートル以上0.2メートル未満のもの</td><td>95円</td></tr><tr><td>外径0.2メートル以上0.4メートル未満のもの</td><td>190円</td></tr><tr><td>外径0.4メートル以上1メートル未満のもの</td><td>480円</td></tr><tr><td>外径1メートル以上のもの</td><td>950円</td></tr></table>		物	件	単 位	使 用 料	電柱	3条以下の電線を支持するもの		1本につき 1年	1,000円	4条又は5条の電線を支持するもの	1,600円	6条以上の電線を支持するもの	2,200円	その他の柱類(電話柱を除く。)			72円	共架電線その他上空に設ける線類(電話線を除く。)			長さ1メートルに 10円	地下埋設物	外径0.1メートル未満のもの	つき1年	48円	外径0.1メートル以上0.15メートル未満のもの	72円	外径0.15メートル以上0.2メートル未満のもの	95円	外径0.2メートル以上0.4メートル未満のもの	190円	外径0.4メートル以上1メートル未満のもの	480円	外径1メートル以上のもの	950円	<table><tr><td>区分</td><td>使 用 料 (年)</td><td>加 算 金</td></tr><tr><td>土地</td><td>使用を許可しようとする面積に市長が定める土地評価額の100分の5を乗じて得た額</td><td rowspan="2">光熱水費 その他 必要経費</td></tr><tr><td>建物</td><td>使用を許可しようとする面積に市長が定める建物評価額の100分の5.5を乗じて得た額</td></tr></table>		区分	使 用 料 (年)	加 算 金	土地	使用を許可しようとする面積に市長が定める土地評価額の100分の5を乗じて得た額	光熱水費 その他 必要経費	建物	使用を許可しようとする面積に市長が定める建物評価額の100分の5.5を乗じて得た額	<table><tr><td>区分</td><td>財 産 の 名 称</td><td>使用単位</td><td>会場使用料</td><td>冷暖房使用料</td><td>備 考</td></tr><tr><td rowspan="2">行 政</td><td>別館ホール</td><td>1時間につき</td><td>円 620</td><td>円 370</td><td></td></tr><tr><td>＃ 第1会議室</td><td>＃</td><td>250</td><td>150</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">施 設</td><td>＃ 第2会議室</td><td>＃</td><td>120</td><td>70</td><td></td></tr><tr><td>本館第3会議室</td><td>＃</td><td>310</td><td>180</td><td></td></tr><tr><td></td><td>＃ 和室会議室</td><td>＃</td><td>180</td><td>100</td><td></td></tr></table>		区分	財 産 の 名 称	使用単位	会場使用料	冷暖房使用料	備 考	行 政	別館ホール	1時間につき	円 620	円 370		＃ 第1会議室	＃	250	150		施 設	＃ 第2会議室	＃	120	70		本館第3会議室	＃	310	180			＃ 和室会議室	＃	180	100
物	件	単 位	使 用 料																																																																														
電柱	3条以下の電線を支持するもの	1本につき 1年	1,000円																																																																														
	4条又は5条の電線を支持するもの		1,600円																																																																														
	6条以上の電線を支持するもの		2,200円																																																																														
その他の柱類(電話柱を除く。)			72円																																																																														
共架電線その他上空に設ける線類(電話線を除く。)			長さ1メートルに 10円																																																																														
地下埋設物	外径0.1メートル未満のもの	つき1年	48円																																																																														
	外径0.1メートル以上0.15メートル未満のもの		72円																																																																														
	外径0.15メートル以上0.2メートル未満のもの		95円																																																																														
	外径0.2メートル以上0.4メートル未満のもの		190円																																																																														
	外径0.4メートル以上1メートル未満のもの		480円																																																																														
	外径1メートル以上のもの		950円																																																																														
区分	使 用 料 (年)	加 算 金																																																																															
土地	使用を許可しようとする面積に市長が定める土地評価額の100分の5を乗じて得た額	光熱水費 その他 必要経費																																																																															
建物	使用を許可しようとする面積に市長が定める建物評価額の100分の5.5を乗じて得た額																																																																																
区分	財 産 の 名 称	使用単位	会場使用料	冷暖房使用料	備 考																																																																												
行 政	別館ホール	1時間につき	円 620	円 370																																																																													
	＃ 第1会議室	＃	250	150																																																																													
施 設	＃ 第2会議室	＃	120	70																																																																													
	本館第3会議室	＃	310	180																																																																													
	＃ 和室会議室	＃	180	100																																																																													
備考 電柱に他の占有者が電話線を添架した場合は、電柱のほか、電話柱として別表第2を適用する。 別表第2(第4条関係)		電柱等は、東予市道路占用料徴収条例別表を適用。		[電柱・電話柱等の町有地貸付に関する事務処理要綱] (貸付料等) 第7条 第3条の規定による町有地の貸付許可を受けた者から貸付料を徴収する。 2 町有地貸付料の額は、別表のとおりとする。 3, 4 (省略) 別表(第7条関係) 町有地貸付料金表																																																																													
<table><tr><td>物</td><td>件</td><td>単 位</td><td>及 び 使 用 料</td></tr><tr><td>電話柱</td><td></td><td colspan="2">電気通信事業法施行令別表第1による。</td></tr><tr><td>電話ボックス</td><td></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>テレホンカード自動販売機</td><td></td><td>占有面積1平方メートルにつき1年</td><td>1,400円</td></tr></table>		物	件	単 位	及 び 使 用 料	電話柱		電気通信事業法施行令別表第1による。		電話ボックス				テレホンカード自動販売機		占有面積1平方メートルにつき1年	1,400円			1 電気事業の用に供する電線路		<table><tr><td rowspan="2">種 類</td><td rowspan="2">単 位</td><td rowspan="2">期 間</td><td colspan="5">金 額</td></tr><tr><td>田</td><td>畑</td><td>宅 地</td><td>山 林</td><td>その他</td></tr><tr><td>本 柱</td><td>1本ごと</td><td>1箇年</td><td>円 1,870</td><td>円 1,730</td><td>円 1,500</td><td>円 260</td><td>円 260</td></tr><tr><td>支線柱</td><td>＃</td><td>＃</td><td>1,870</td><td>1,730</td><td>1,500</td><td>260</td><td>260</td></tr><tr><td>鉄 塔</td><td>＃</td><td>＃</td><td>5,790</td><td>5,680</td><td>5,300</td><td>655</td><td>655</td></tr></table>		種 類	単 位	期 間	金 額					田	畑	宅 地	山 林	その他	本 柱	1本ごと	1箇年	円 1,870	円 1,730	円 1,500	円 260	円 260	支線柱	＃	＃	1,870	1,730	1,500	260	260	鉄 塔	＃	＃	5,790	5,680	5,300	655	655																					
物	件	単 位	及 び 使 用 料																																																																														
電話柱		電気通信事業法施行令別表第1による。																																																																															
電話ボックス																																																																																	
テレホンカード自動販売機		占有面積1平方メートルにつき1年	1,400円																																																																														
種 類	単 位	期 間	金 額																																																																														
			田	畑	宅 地	山 林	その他																																																																										
本 柱	1本ごと	1箇年	円 1,870	円 1,730	円 1,500	円 260	円 260																																																																										
支線柱	＃	＃	1,870	1,730	1,500	260	260																																																																										
鉄 塔	＃	＃	5,790	5,680	5,300	655	655																																																																										
				(四国4県の農業協同組合中央会と四国電力との覚書による。)		2 公衆電気通信業務の用に供する線路																																																																											
				<table><tr><td rowspan="2">種 類</td><td rowspan="2">単 位</td><td rowspan="2">期間</td><td colspan="5">金 額</td></tr><tr><td>田</td><td>畑</td><td>宅 地</td><td>山林(ケブル)</td><td>そ の 他</td></tr><tr><td>本 柱</td><td>1 本 ご と</td><td>1 箇 年</td><td>円 1,870</td><td>円 1,730</td><td>円 1,500</td><td>円 870</td><td>円 180</td></tr><tr><td>支線・支柱</td><td>＃</td><td>＃</td><td>1,870</td><td>1,730</td><td>1,500</td><td>—</td><td>180</td></tr><tr><td>そ の 他 の 設備</td><td>使用面積1.7㎡までごとに1本とする。ただし、端数は1本とする。</td><td>＃</td><td>1,870</td><td>1,730</td><td>1,500</td><td>—</td><td>180</td></tr></table>		種 類	単 位	期間	金 額					田	畑	宅 地	山林(ケブル)	そ の 他	本 柱	1 本 ご と	1 箇 年	円 1,870	円 1,730	円 1,500	円 870	円 180	支線・支柱	＃	＃	1,870	1,730	1,500	—	180	そ の 他 の 設備	使用面積1.7㎡までごとに1本とする。ただし、端数は1本とする。	＃	1,870	1,730	1,500	—	180																																							
種 類	単 位	期間	金 額																																																																														
			田	畑	宅 地	山林(ケブル)	そ の 他																																																																										
本 柱	1 本 ご と	1 箇 年	円 1,870	円 1,730	円 1,500	円 870	円 180																																																																										
支線・支柱	＃	＃	1,870	1,730	1,500	—	180																																																																										
そ の 他 の 設備	使用面積1.7㎡までごとに1本とする。ただし、端数は1本とする。	＃	1,870	1,730	1,500	—	180																																																																										
				(公衆電気通信法施行令による。)																																																																													

地方自治法

第 2 3 8 条の 4（行政財産の管理及び処分）

- 1 行政財産は、次項に定めるもののほか、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、出資の目的とし、若しくは信託し、又はこれに私権を設定することができない。
- 2 行政財産である土地は、その用途又は目的を妨げない限度において、国、他の地方公共団体その他政令で定めるものに対し、政令で定める用途に供させるため、政令で定めるところにより、これを貸し付け、又はこれに地上権を設定することができる。
この場合においては、次条第 3 項及び第 4 項の規定を準用する。
- 3 第 1 項の規定に違反する行為は、これを無効とする。
- 4 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。
- 5 前項の規定により許可を受けてする行政財産の使用については、借地借家法（平成 3 年法律第 9 0 号）の規定は、これを適用しない。
- 6 第 4 項の規定により行政財産の使用を許可した場合において、公用若しくは公共用に供するため必要を生じたとき、又は許可の条件に違反する行為があると認めるときは、普通地方公共団体の長又は委員会は、その許可を取り消すことができる。

地方自治法施行令

第 1 6 9 条（行政財産である土地を貸し付け又はこれに地上権を設定することができるもの）

地方自治法第 2 3 8 条の 4 第 2 項に規定する政令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、当該下欄に掲げるものとする。

1 行政財産である土地を貸し付けることができるもの	イ 特別の法律により設立された法人で国又は普通地方公共団体において出資しているもののうち、総務大臣が指定するもの ロ 港務局、地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社並びに普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法第 3 4 条の法人、株式会社及び有限会社 ハ 公共団体又は公共的団体で法人格を有するもののうち、当該普通地方公共団体が行う事務と密接な関係を有する事業を行うもの ニ 国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会並びに地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会及び地方議会議員共済会
2 行政財産である土地に地上権を設定することができるもの	イ 日本鉄道建設公団、帝都高速度交通営団、鉄道事業法（昭和 6 1 年法律第 ロ 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公 ハ 電気事業法（昭和 3 9 年法律第 1 7 0 号）第 2 条第 1 項第 8 号に規定する

	一 ガス事業法（昭和 2 9 年法律第 5 1 号）第 2 条第 2 項に規定する一般ガス事業者及び同条第 4 項に規定する簡易ガス事業者 ホ 水道法（昭和 3 2 年法律第 1 7 7 号）第 3 条第 5 項に規定する水道事業者 ヘ 電気通信事業法（昭和 5 9 年法律第 8 6 号）第 1 2 条第 1 項に規定する第 1 種電気通信事業者
--	--

第 1 6 9 条の 2（行政財産である土地を貸し付け又はこれに地上権を設定することができる用途）

地方自治法第 2 3 8 条の 4 第 2 項に規定する政令で定める用途は、行政財産である土地の貸付けについては、普通地方公共団体が国、他の地方公共団体又は前条の表の第 1 号の下欄に掲げるものと 1 むねの建物を区分して所有する場合に当該建物の用に供することとし、行政財産である土地に対する地上権の設定については、国、他の地方公共団体又は同表の第 2 号の下欄に掲げるものが経営する次に掲げる施設の用に供することとする。

1. 鉄道
2. 道路
3. 軌道
4. 電線路
5. ガスの導管
6. 水道（工業用水道を含む。）の導管
7. 下水道の排水管及び排水渠
8. 電気通信線路
9. 前各号に掲げる施設の付属設備

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目		使用料・手数料等の取扱い(その3)				細 項 目		使用料									
事 務 事 業 名		都市公園の使用料(占用等)				専 門 部 会 名		都市計画部会	分 科 会 名	都市計画分科会							
調 整 方 針		一般占用(電柱・公衆電話所等)の占用料については、道路法の規定に基づき調整する。 公園施設(売店等)の設置及び占用行為(催し物等)の占用料については、道路法の規定及び東予市の例により調整する。															
事 務 事 業 の 現 況											具体的な調整内容						
西 条 市		東 予 市			丹 原 町			小 松 町									
[西条市都市公園条例] (使用料) 第10条 第3条第1項各号に掲げる許可を受けた者で、入場料又はこれに類似するものを徴収する場合は、1平方メートル当たり1日につき10円に相当する額の使用料を納入しなければならない。 2,3,4 (省略) [西条市行政財産の使用料徴収条例] (使用料) 第3条 使用料は、年額で定める。ただし、使用期間が1年に満たない場合については、月割をもって算定した額とする。 (土地使用料算定基準) 第4条 土地の使用料は、第2条の規定により算出した額に100分の5を乗じて得た額とする。ただし、別表第1及び別表第2に掲げる物件を設置する目的で使用するときは、当該別表第1及び別表第2に定めるところによる。 (建物使用料算定基準) 第5条 建物の使用料は、第2条の規定により算出した額に100分の5.5を乗じて得た額とする。 別表第1(第4条関係)		[東予市公園条例] (使用料) 第10条 法(都市公園法)第5条第2項、法第6条第1項、同条第3項若しくは第4項又は第8条の2第1項の許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、別表第1に掲げる使用料を納付しなければならない。 2 (省略) 別表第1(第10条関係) 1 公園施設を設ける場合			[丹原町都市公園条例] 第11条 法(都市公園法)第5条第2項、法第6条第1項、同条第3項、第3条第1項若しくは同条第3項の許可を受けた者、又は有料公園施設(以下「有料公園等」という。)を利用しようとする者は、別表第3に掲げる額の使用料を納付しなければならない。 別表第3(第11条関係)			[小松町都市公園条例] 第10条 法(都市公園法)第5条第2項、法第6条第1項、同条第3項、第3条第1項若しくは同条第3項の許可を受けた者又は有料公園若しくは有料公園施設(以下「有料公園等」という。)を利用しようとする者は、別表第3に掲げる額の使用料を納付しなければならない。 別表第3(第10条関係)			一般占用(電柱・公衆電話所等)の占用料については、道路法の規定に基づき調整する。 公園施設(売店等)の設置及び占用行為(催し物等)の占用料については、道路法の規定及び東予市の例により調整する。						
物 件 単 位 使 用 料		目 的 単 位 期 間 使 用 料			区 分 単 位 使 用 料			区 分 単 位 使 用 料(円)									
電柱		3条以下の電線を支持するもの			1本につき			1,000円			公園施設を設ける場合	売店その他これに類するもの		1平方メートル1日につき		19	
4条又は5条の電線を支持するもの		1年			1,600円			公園を占用し、又は公園において行為をする場合	鉄柱及びコンクリート柱			電柱(支柱支線は各1本とする。)		1平方メートル1月につき		180	
5条以上の電線を支持するもの		2,200円			第1種電柱(支線柱は1本とする。)	1本			1年		1,000円		共架電柱	第1種電気通信事業のものの		180円	
その他の柱類(電話柱を除く。)		72円				第2種電柱(支線柱は1本とする。)	1本		1年		1,600円			郵便差出箱	その他のもの		480円
共架電線その他上空に設ける線類(電話線を除く。)		長さ1メートルにつき1年			1本		1年		2,200円		公衆電話所	1個につき1年			250円		
地下埋設物		外径0.1メートル未満のもの			1平方メートル		1月		440円			競技会、集会、展示会、博覧会、その他これらに類する催しをするため設けられる仮設工作物及び占用し公園を利用するもの	1平方メートルにつき1日		5円		
外径0.1メートル以上0.15メートル未満のもの		72円			工事用板囲、足場、詰所その他の工事用施設		1平方メートル		1月		440円		露店	1平方メートルにつき1日		25円	
外径0.15メートル以上0.2メートル未満のもの		95円			土石、竹木、瓦その他の工事用材料		1平方メートル		1月		440円			興業	1平方メートルにつき1月		220円
外径0.2メートル以上0.4メートル未満のもの		190円			募金その他これらに類する行為		1時間		1,500円		業として行う写真の撮影	1平方メートル			1日		44円
外径0.4メートル以上1メートル未満のもの		480円			業として行う映画の撮影		1時間		1,500円			競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しをするため設けられる仮設工作物及び催しのため公園を利用すること	1平方メートル		1日		10円
外径1メートル以上のもの		950円			露店		1平方メートル		1日		44円		備考 1 使用料の額が年額をもって定められている場合、その使用期間が1年未満のもの又は1年未満の端数が生じたときは月割(この場合1月未満の日数は1月とする。)で算出する。 2 使用料の額が月を単位として定められている場合は、その使用月額により算出する。ただし、その使用期間に1月未満の端数が生じたときはその月の現日数に応じて日割計算によりで算出する。 (次ページに続く)				
テレホンカード自動販売機		占有面積1平方メートルにつき1年			1,400円		1平方メートル		1日		44円						

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）			細 項 目	使用料		
事 務 事 業 名	都市公園の使用料(占用等)			専 門 部 会 名	都市計画部会	分 科 会 名	都市計画分科会
調 整 方 針							
事 務 事 業 の 現 況							具体的な調整内容
西 条 市		東 予 市		丹 原 町		小 松 町	
		(続き) 3 使用料の額が平方メートル単位として定められている場合において1平方メートル未満のもの又は1平方メートル未満の端数が生じたときは1平方メートルに切上げて使用料を算定する。 4 前各号により計算して得た使用料の額が10円未満の端数がある場合には10円に切上げ計算する。 5,6,7,8,9,10,11 (省略)					

道路法施行令

別 表（第 19 条の 2 関係）

占用物件		占用料			
		単位	所在地		
			甲地	乙地	丙地
法第 32 条第 1 項 第 1 号に掲げる 工作物	第 1 種電柱	一本につ き 1 年	2,200	1,000	770
	第 2 種電柱		3,400	1,600	1,200
	第 3 種電柱		4,700	2,200	1,600
	第 1 種電話柱		2,000	930	690
	第 2 種電話柱		3,200	1,500	1,100
	第 3 種電話柱		4,500	2,100	1,500
	その他の柱類		150	72	53
	共架電線その他上空に設ける線類	長さ 1 メ ートルに つき 1 年	20	10	7
	地下電線その他地下に設ける線類		10	5	4
	路上に設ける変圧器	1 個につ き 1 年	1,500	700	520
	地下に設ける変圧器	占用面積 1 平方メ ートルに つき 1 年	1,000	480	360
	変圧塔その他これに類するもの及び公衆 電話所	1 個につ き 1 年	3,100	1,400	1,100
	郵便差出箱		1,300	600	450
	広告塔	表示面積 1 平方メ ートルに つき 1 年	26,000	4,400	1,100

	その他のもの		占用面積 1 平方メ ートルに つき 1 年	3,100	1,400	1,100
法第 32 条第 1 項 第 2 号に掲げる 物件	外径が 0.1 メートル未満のもの		長さ 1 メ ートルに つき 1 年	100	48	36
	外径が 0.1 メートル以上 0.15 メートル未満 のもの			150	72	53
	外径が 0.15 メートル以上 0.2 メートル未満 のもの			200	95	71
	外径が 0.2 メートル以上 0.4 メートル未満 のもの			410	190	140
	外径が 0.4 メートル以上 1 メートル未満の もの			1,000	480	360
	外径が 1 メートル以上のもの			2,000	950	710
法第 32 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる施設			占用面積	3,100	1,400	1,100
法第 32 条第 1 項 第 5 号に掲げる 施設	地下街及び地下室	階数が 1 の もの	1 平方メ ートルに つき 1 年	A に 0.003 を乗じて得た額		
		階数が 2 の もの		A に 0.005 を乗じて得た額		
		階数が 3 以 上のもの		A に 0.006 を乗じて得た額		
	上空に設ける通路			17,000	2,900	710
	地下に設ける通路			8,700	1,500	360
	その他のもの			3,100	1,400	1,100
法第 32 条第 1 項 第 6 号に掲げる 施設	祭礼、縁日等の際し、一時的 に設けるもの	占用面積 1 平方メート ルにつき 1 日	260	44	11	
	その他のもの	占用面積 1 平方メート ルにつき 1 月	2,600	440	110	
第 7 条第 1 号に 掲げる物件	看板(アーチであるものを除 く。)	一時的に設 けるもの	表示面積 1 平方メ ートルに つき 1 月	2,600	440	110

		その他のもの	表示面積 1平方メートルにつき1年	26,000	4,400	1,100	
	標識		1本につき1年	2,500	1,100	850	
	旗ざお	祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの	1本につき1日	260	44	11	
		その他のもの	1本につき1月	2,600	440	110	
	幕(第7条第2号に掲げる工事用施設であるものを除く。)	祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの	その面積 1平方メートルにつき1日	260	44	11	
		その他のもの	その面積 1平方メートルにつき1月	2,600	440	110	
	アーチ	車道を横断するもの	一基につき1月	26,000	4,400	1,100	
		その他のもの		13,000	2,200	540	
	第7条第2号に掲げる工事用無設及び同条第3号に掲げる工事用材料			占有面積 1平方メートルにつき1月	2,600	440	110
	第7条第4号に掲げる仮説建築物及び同条第5号に掲げる施設				310	140	110
第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	建築物	階数が1のもの	占有面積 1平方メートルにつき1年	Aに0.005を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額	
		階数が2のもの		Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.009を乗じて得た額	Aに0.011を乗じて得た額	

		階数が3のもの	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.011を乗じて得た額	Aに0.015を乗じて得た額	
		階数が4以上のもの				Aに0.009を乗じて得た額
		その他のもの		Aに0.005を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額
	第7条第8号及び第9号に掲げる施設	上空、トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの	階数が1のもの	Aに0.005を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額
			階数が2のもの	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.009を乗じて得た額	Aに0.011を乗じて得た額
			階数が3のもの	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.011を乗じて得た額	Aに0.015を乗じて得た額
			階数が4以上のもの	Aに0.009を乗じて得た額	Aに0.013を乗じて得た額	Aに0.016を乗じて得た額
		その他のもの		Aに0.018を乗じて得た額		
		備考				
	. 金額の単位は、円とする。					
. 所在地とは、占有物件の所在地をいい、その区分は、次のとおりとし、各年度の初日後に占有物件の所在地の区分に変更があつた場合は、同日におけるその区分によるものとする。						
甲地、都の特別区の存する区域並びに札幌市、仙台市、千葉市、船橋市、川崎市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、東大阪市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市及び鹿児島市の区域をいう。						
乙地帯の区域で甲地以外のものをいう。						
丙地町及び村の区域をいう。						
. 第1種電柱とは、電柱（当該電柱に設置される変圧器を含む。以下同じ。）のうち3条以下の電線（当該電柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第2種電柱とは、電柱のうち4条又は5条の電線を支持するものを、第3種電柱とは、電柱のうち六条以上の電線を支持するものをいうものとする。						

- . 第１種電話柱とは、電話柱（電話その他の遺伝又は放送の用に供する電線を支持する柱をいい、電柱であるものを除く。以下同じ。）のうち３条以下の電線（当該電話柱を設置する者が設置するものに限る。以下この号において同じ。）を支持するものを、第２種電話柱とは、電話柱のうち４条又は五条の電線を支持するものを、第３種電話柱とは、電話柱のうち６条以上の電線を支持するものをいうものとする。
- . 井架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。
- . 表示面積とは、広告等又は看板の表示部分の面積をいうものとする。
- . Aは、近傍類似の土地（第７条第８号及び第９号に掲げる施設について近傍に類似の土地が存しない場合には、立地条件、収益性等土地価格形成上の諸要素が類似した土地）の時価を表すものとする。
- . 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが１平方メートル若しくは１メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに１平方メートル若しくは１メートル未満の端数があるときは、１平方メートル又は１メートルとして計算するものとする。
- . 占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が１年未満であるとき、又はその期間に１年未満の端数があるときは月割をもつて計算し、なお、１月未満の端数があるときは１月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が１月未満であるとき、又はその期間に１月未満の端数があるときは１月として計算するものとする。

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目		使用料・手数料等の取扱い(その3)			細 項 目		使用料																																																																																											
事 務 事 業 名		法定外公共物の使用料			専 門 部 会 名		建設部会	分 科 会 名	建設分科会																																																																																									
調 整 方 針		法定外公共物の使用料については、新市の道路占用料について定める条例の規定を準用する。																																																																																																
事 務 事 業 の 現 況										具体的な調整内容																																																																																								
西 条 市		東 予 市		丹 原 町			小 松 町																																																																																											
[西条市公共物管理条例] (使用料) 第10条 市長は、使用者から、使用料を徴収する。 2 使用料の額については、西条市道路占用料徴収条例第2条の規定を準用する。 3 , 4 , 5 (省略) 附則 (経過措置) 2 , 3 (省略) 4 第10条第2項の規定にかかわらず、平成16年度までの使用料の額については、愛媛県法定外公共用財産使用条例の規定を準用する。 [西条市道路占用料徴収条例] (占用料の額) 第2条 占用料の額は、別表占用料の欄に定める金額に、法(道路法)第32条第1項若しくは第3項の規定により許可をし、又は法第35条の規定により協議し、同意した占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額とする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、同表占用料の欄に定める金額に、各年度における占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額の合計額とする。 別表(第2条関係) 道路占用料表 単位 円 <table><tr><th>占 用 物 件</th><th>単 位</th><th>占 用 料</th></tr><tr><td>法第32条第1項第1号に掲げる工作物</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。</td></tr><tr><td>法第32条第1項第2号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第6号に掲げる施設</td><td rowspan="4">乙地(市の区域で甲地以外のもの)</td><td rowspan="5">1,540円</td></tr><tr><td>法施行令第7条第1号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料</td></tr><tr><td>法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場</td><td>表示面積1平方メートルにつき1年</td><td>3,080円</td></tr><tr><td colspan="2">看板(アーチであるものを除く。)</td><td rowspan="3">1本につき1年</td><td rowspan="3">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。乙地(市の区域で甲地以外のもの)</td></tr><tr><td colspan="2">電柱又は電話柱に添架の巻付看板</td></tr><tr><td colspan="2">電柱又は電話柱に添架の袖付看板</td></tr><tr><td colspan="2">標識</td><td rowspan="2">1基につき1月</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>アーチ</td><td>車道を横断するもの</td></tr><tr><td colspan="2">その他のもの</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料</td><td>法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。</td><td></td></tr></table>		占 用 物 件	単 位	占 用 料	法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。	法第32条第1項第2号に掲げる物件	法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設	法第32条第1項第5号に掲げる施設	法第32条第1項第6号に掲げる施設	乙地(市の区域で甲地以外のもの)	1,540円	法施行令第7条第1号に掲げる物件	法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料	法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設	法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	表示面積1平方メートルにつき1年	3,080円	看板(アーチであるものを除く。)		1本につき1年	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。乙地(市の区域で甲地以外のもの)	電柱又は電話柱に添架の巻付看板		電柱又は電話柱に添架の袖付看板		標識		1基につき1月		アーチ	車道を横断するもの	その他のもの				法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料		法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。		[東予市公共物管理条例] (使用料) 第10条 市長は、使用者から、使用料を徴収する。 2 東予市道路占用料徴収条例第3条の規定は、前項の使用料の額について準用する。 3 , 4 , 5 (省略) 附則 (経過措置) 2 , 3 (省略) 4 第10条第2項の規定にかかわらず、平成16年度までの使用料の額については、愛媛県法定外公共用財産使用条例第8条の規定を準用する。 [東予市道路占用料徴収条例] (占用料の額) 第3条 占用料の額は、別表のとおりとする。 2 別表によりがたいもの及び特別に事由のある場合の占用料は、その事件につき市長が別に定める。 別表(第3条関係) 道路占用料表 単位 円 <table><tr><th>占 用 物 件</th><th>単 位</th><th>占 用 料</th></tr><tr><td>法第32条第1項第1号に掲げる工作物</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。</td></tr><tr><td>法第32条第1項第2号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第6号に掲げる施設</td><td rowspan="4">乙地(市の区域で甲地以外のもの)</td><td rowspan="5"></td></tr><tr><td>法施行令第7条第1号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料</td></tr><tr><td>法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場</td><td colspan="2">備考 1 アーケードについては、占用料の額の80%を減額する。 2 電柱、電話柱、軌道柱、街灯、消火栓標識又はバス・軌道の停留所標識に添架された広告(以下「添架広告」という。)&及び建物、へい、その他道路区域外の工作物又は物件に添架され、道路区域内に突出する広告のうち、表裏2面に表示しているものは、占用料の額の30%を減額する(添架広告のうち巻付広告についてはさらに50%を減額する。) 3 前2号において、占用料を減額した結果1円未満の端数が生じたときは、少数第1位を四捨五入するものとする。 4,5,6,7 (省略) 8 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが1平方メートル若しくは1メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに1平方メートル若しくは1メートル未満の端数があるときは、1平方メートル又はメートルとして計算するものとする。 A(土地の価格)は、近傍類似の土地の時価。(次ページに続く)</td></tr></table>	占 用 物 件	単 位	占 用 料	法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。	法第32条第1項第2号に掲げる物件	法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設	法第32条第1項第5号に掲げる施設	法第32条第1項第6号に掲げる施設	乙地(市の区域で甲地以外のもの)		法施行令第7条第1号に掲げる物件	法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料	法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設	法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	備考 1 アーケードについては、占用料の額の80%を減額する。 2 電柱、電話柱、軌道柱、街灯、消火栓標識又はバス・軌道の停留所標識に添架された広告(以下「添架広告」という。)&及び建物、へい、その他道路区域外の工作物又は物件に添架され、道路区域内に突出する広告のうち、表裏2面に表示しているものは、占用料の額の30%を減額する(添架広告のうち巻付広告についてはさらに50%を減額する。) 3 前2号において、占用料を減額した結果1円未満の端数が生じたときは、少数第1位を四捨五入するものとする。 4,5,6,7 (省略) 8 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが1平方メートル若しくは1メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに1平方メートル若しくは1メートル未満の端数があるときは、1平方メートル又はメートルとして計算するものとする。 A(土地の価格)は、近傍類似の土地の時価。(次ページに続く)		[丹原町公共物管理条例] (使用料) 第10条 町長は、第4条第1項の許可を受けた者から、使用料を徴収する。 2 丹原町道路占用料徴収条例第3条の規定は、前項の使用料の額について準用する。 3 (省略) 附則 (経過措置) 2 , 3 (省略) 4 第10条第2項の規定にかかわらず、愛媛県法定外公共用財産使用条例第8条の規定は、平成18年3月31日までの使用料の額について準用する。 [丹原町道路占用料徴収条例] (占用料の額) 第3条 占用料の額は、別表のとおりとする。 別表(第3条関係) <table><tr><th>占 用 物 件</th><th>単 位</th><th>占 用 料</th></tr><tr><td>法第32条第1項第1号に掲げる工作物</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。</td></tr><tr><td>法第32条第1項第2号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第6号に掲げる施設</td><td rowspan="4">丙地(町及び村の区域)</td><td rowspan="5"></td></tr><tr><td>法施行令第7条第1号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料、同条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場</td></tr><tr><td>法施行令第7条第8号に掲げる休憩所、給油所及び自動車修理所</td><td colspan="2">備考 1 金額の単位は円とする。 2 A(土地の価格)は、固定資産税評価額とする。 3,4,5,6 (省略) 7 占用料が年額で定められている占用物件については、占用期間に1年未満の端数がある場合は月割計算とし、なお1円未満の端数がある場合は1円として計算する。 8 占用料が月額で定められている占用物件について、占用期間に1円未満の端数がある場合は切り上げて計算する。 9 占用面積若しくは長さについて、別表の定めのある単位に満たない端数がある場合は切り上げて計算する。 10 1件の占用料の額が100円に満たない場合は、100円とし、100円を超える場合は10円未満の端数は切り捨てる。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。</td></tr></table>	占 用 物 件	単 位	占 用 料	法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。	法第32条第1項第2号に掲げる物件	法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設	法第32条第1項第5号に掲げる施設	法第32条第1項第6号に掲げる施設	丙地(町及び村の区域)		法施行令第7条第1号に掲げる物件	法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料、同条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設	法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	法施行令第7条第8号に掲げる休憩所、給油所及び自動車修理所	備考 1 金額の単位は円とする。 2 A(土地の価格)は、固定資産税評価額とする。 3,4,5,6 (省略) 7 占用料が年額で定められている占用物件については、占用期間に1年未満の端数がある場合は月割計算とし、なお1円未満の端数がある場合は1円として計算する。 8 占用料が月額で定められている占用物件について、占用期間に1円未満の端数がある場合は切り上げて計算する。 9 占用面積若しくは長さについて、別表の定めのある単位に満たない端数がある場合は切り上げて計算する。 10 1件の占用料の額が100円に満たない場合は、100円とし、100円を超える場合は10円未満の端数は切り捨てる。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。		[小松町公共物管理条例] (使用料) 第10条 町長は、使用者から、使用料を徴収する。 2 使用料の額については、小松町道路占用料徴収条例第3条の規定を準用する。 3 , 4 , 5 (省略) 附則 (経過措置) 2 , 3 (省略) 4 第10条第2項の規定にかかわらず、平成16年度までの使用料の額については愛媛県法定外公共用財産使用条例の規定を準用する。 [小松町道路占用料徴収条例] (占用料の額) 第3条 占用料の額は、別表のとおりとする。 2 別表によりがたいもの及び特別に事由のある場合の占用料は、その事件につき町長が別に定める。 別表(第3条関係) 道路占用料金表 <table><tr><th>占 用 物 件</th><th>単 位</th><th>占 用 料</th></tr><tr><td>法第32条第1項第1号に掲げる工作物</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。</td><td rowspan="4">法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。</td></tr><tr><td>法第32条第1項第2号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法第32条第1項第6号に掲げる施設</td><td rowspan="4">丙地(町及び村の区域)</td><td rowspan="5"></td></tr><tr><td>法施行令第7条第1号に掲げる物件</td></tr><tr><td>法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料</td></tr><tr><td>法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設</td></tr><tr><td>法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場</td><td colspan="2">備考 1 消費税法の規定により占用形態の如何にかかわらず、許可期間1円未満のものは、占用料の額に1.05を乗じて得た額とする。ただし、その額に円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。</td></tr></table>	占 用 物 件	単 位	占 用 料	法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。	法第32条第1項第2号に掲げる物件	法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設	法第32条第1項第5号に掲げる施設	法第32条第1項第6号に掲げる施設	丙地(町及び村の区域)		法施行令第7条第1号に掲げる物件	法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料	法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設	法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	備考 1 消費税法の規定により占用形態の如何にかかわらず、許可期間1円未満のものは、占用料の額に1.05を乗じて得た額とする。ただし、その額に円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。	
占 用 物 件	単 位	占 用 料																																																																																																
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。																																																																																																
法第32条第1項第2号に掲げる物件																																																																																																		
法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第5号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第6号に掲げる施設	乙地(市の区域で甲地以外のもの)	1,540円																																																																																																
法施行令第7条第1号に掲げる物件																																																																																																		
法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料																																																																																																		
法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設																																																																																																		
法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	表示面積1平方メートルにつき1年		3,080円																																																																																															
看板(アーチであるものを除く。)		1本につき1年	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。乙地(市の区域で甲地以外のもの)																																																																																															
電柱又は電話柱に添架の巻付看板																																																																																																		
電柱又は電話柱に添架の袖付看板																																																																																																		
標識		1基につき1月																																																																																																
アーチ	車道を横断するもの																																																																																																	
その他のもの																																																																																																		
法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料		法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。																																																																																																
占 用 物 件	単 位	占 用 料																																																																																																
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。																																																																																																
法第32条第1項第2号に掲げる物件																																																																																																		
法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第5号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第6号に掲げる施設	乙地(市の区域で甲地以外のもの)																																																																																																	
法施行令第7条第1号に掲げる物件																																																																																																		
法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料																																																																																																		
法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設																																																																																																		
法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	備考 1 アーケードについては、占用料の額の80%を減額する。 2 電柱、電話柱、軌道柱、街灯、消火栓標識又はバス・軌道の停留所標識に添架された広告(以下「添架広告」という。)&及び建物、へい、その他道路区域外の工作物又は物件に添架され、道路区域内に突出する広告のうち、表裏2面に表示しているものは、占用料の額の30%を減額する(添架広告のうち巻付広告についてはさらに50%を減額する。) 3 前2号において、占用料を減額した結果1円未満の端数が生じたときは、少数第1位を四捨五入するものとする。 4,5,6,7 (省略) 8 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが1平方メートル若しくは1メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに1平方メートル若しくは1メートル未満の端数があるときは、1平方メートル又はメートルとして計算するものとする。 A(土地の価格)は、近傍類似の土地の時価。(次ページに続く)																																																																																																	
占 用 物 件	単 位	占 用 料																																																																																																
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。																																																																																																
法第32条第1項第2号に掲げる物件																																																																																																		
法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第5号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第6号に掲げる施設	丙地(町及び村の区域)																																																																																																	
法施行令第7条第1号に掲げる物件																																																																																																		
法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料、同条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設																																																																																																		
法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場																																																																																																		
法施行令第7条第8号に掲げる休憩所、給油所及び自動車修理所	備考 1 金額の単位は円とする。 2 A(土地の価格)は、固定資産税評価額とする。 3,4,5,6 (省略) 7 占用料が年額で定められている占用物件については、占用期間に1年未満の端数がある場合は月割計算とし、なお1円未満の端数がある場合は1円として計算する。 8 占用料が月額で定められている占用物件について、占用期間に1円未満の端数がある場合は切り上げて計算する。 9 占用面積若しくは長さについて、別表の定めのある単位に満たない端数がある場合は切り上げて計算する。 10 1件の占用料の額が100円に満たない場合は、100円とし、100円を超える場合は10円未満の端数は切り捨てる。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。																																																																																																	
占 用 物 件	単 位	占 用 料																																																																																																
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)に準拠。	法 施 行 令 別 表 (第19条の2関係)の占用料の額に準拠。																																																																																																
法第32条第1項第2号に掲げる物件																																																																																																		
法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第5号に掲げる施設																																																																																																		
法第32条第1項第6号に掲げる施設	丙地(町及び村の区域)																																																																																																	
法施行令第7条第1号に掲げる物件																																																																																																		
法施行令第7条第2号に掲げる工事用施設及び同条第3号に掲げる工事用材料																																																																																																		
法施行令第7条第4号に掲げる仮設建築物及び同条第5号に掲げる施設																																																																																																		
法施行令第7条第6号に掲げる施設並びに同条第7号に掲げる施設及び自動車駐車場	備考 1 消費税法の規定により占用形態の如何にかかわらず、許可期間1円未満のものは、占用料の額に1.05を乗じて得た額とする。ただし、その額に円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。																																																																																																	

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目	使用料・手数料等の取扱い（その３）		細 項 目	使用料		
事 務 事 業 名	法定外公共物の使用料		専 門 部 会 名	建設部会	分 科 会 名	建設分科会
調 整 方 針						
事 務 事 業 の 現 況					具体的な調整内容	
西 条 市	東 予 市	丹 原 町	小 松 町			
（ 続 き ） 若しくは1メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに1平方メートル若しくは1メートル未満の端数があるときは、1平方メートル又はメートルとして計算するものとする。 7 占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、1月未満の端数があるときは1月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が1月未満であるとき、又はその期間に1月未満の端数があるときは1月として計算するものとする。 8 占用料の額が100円に満たない場合は、100円とし、100円を超える10円未満の端数は切り捨てるものとする。 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。	（ 続 き ） 愛媛県法定外公共用財産使用条例関係部分は別紙のとおり。					

愛媛県法定外公共用財産使用条例

(使用料)

第 8 条 知事は、第 3 条第 1 項の許可を受けた者から、別表に定める使用料(以下「使用料」という。) を徴収する。

2 知事は、特に必要と認める者に対しては、その使用料を減免することができる。

3 既に納付した使用料は、還付しない。ただし、第 6 条第 2 項の規定により許可を取り消した場合その他知事が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(市町村の条例との関係)

第 10 条 市町村が法定外公共用財産の管理に関し条例を制定し、これを行う場合には、当該市町村の区域内の法定外公共用財産については、この条例の規定は、適用しない。

別表 (第 8 条関係) 使用料

種目	金額		摘要
	市の区域	町村の区域	
耕作地	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
	年額 6 円	年額 5 円	
ゴルフ場	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
	年額 6 円	年額 6 円	
養魚場	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
	年額 25 円	年額 18 円	
鉄道軌道その他これに類するもの	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
	年額 25 円	年額 18 円	
木材けい留場、貯木場	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
	年額 37 円	年額 31 円	
看板	看板の面積 1 平方メートルにつき	看板の面積 1 平方メートルにつき	
	年額 630 円	年額 500 円	
広告塔	広告の面積 1 平方メートルにつき	広告の面積 1 平方メートルにつき	
	年額 630 円	年額 500 円	
電柱	1 本につき	1 本につき	支柱及び支線を含む。
	年額 250 円	年額 190 円	
その他の柱類	1 本につき	1 本につき	
	年額 500 円	年額 380 円	
送電塔	1 基につき	1 基につき	
	年額 760 円	年額 630 円	

漁業用敷地			1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
			年額 1 円	年額 1 円	
けい船くい			1 本につき	1 本につき	
			年額 250 円	年額 190 円	
諸 管 の 埋 架設	径口 0.2 メートル未満のもの		1 メートルにつき	1 メートルにつき	
			年額 25 円	年額 18 円	
	径口 0.2 メートル以上 0.5 メートル未満のもの		1 メートルにつき	1 メートルにつき	
			年額 50 円	年額 37 円	
	径口 0.5 メートル以上のもの		1 メートルにつき	1 メートルにつき	
			年額 75 円	年額 62 円	
そ の 他 の 土 地	工作物を伴うもの	一時的なもの	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
			年額 37 円	年額 31 円	
		その他のもの	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
			年額 50 円	年額 37 円	
	工作物を伴わないもの	一時的なもの	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
			年額 25 円	年額 18 円	
		その他のもの	1 平方メートルにつき	1 平方メートルにつき	
			年額 31 円	年額 25 円	
その他のもの			類似の種目に準じて知事の定める額		

備考

- 1 使用の期間が 1 月未満のものにあつては、この表の規定にかかわらず、同表に規定する金額に 103 分の 105 を乗じて得た額 (1 円未満切捨て) を同表に規定する金額とする。
- 2 1 件の許可処分が市の区域と町村の区域に係る場合は、市の区域の使用料を徴収する。
- 3 面積又は長さにおいてこの表に定める単位に満たない端数を生じた場合は、これを切り上げて計算する。
- 4 使用の期間が 1 年に満たない場合はこの表に掲げる金額の 12 分の 1 を 1 月の金額とし、その期間が 1 月に満たない場合はこれを 1 月とみなして計算する。
- 5 1 件の使用料に 1 円未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てる。
- 6 1 件の使用料が 100 円未満の場合は、100 円とする。

西条市・東予市・丹原町・小松町合併協議会の調整方針説明資料

協 議 項 目		使用料・手数料等の取扱い（その３）		細 項 目		使用料																								
事 務 事 業 名		市所有港湾施設の使用料		専 門 部 会 名		建設部会	分 科 会 名	建設分科会																						
調 整 方 針		市所有港湾施設の使用料については、東予市の例により調整する。																												
事 務 事 業 の 現 況								具体的な調整内容																						
西 条 市		東 予 市		丹 原 町		小 松 町																								
[西条市行政財産の使用料徴収条例] (使用料) 第3条 使用料は、年額で定める。ただし、使用期間が1年に満たない場合については、月割をもって算定した額とする。 (土地使用料算定基準) 第4条 土地の使用料は、第2条の規定により算出した額に100分の5を乗じて得た額とする。（以下省略） 対象施設 保管施設用地(西ひうち) 平成14年度使用料(固定資産評価額をもとに算出) 18,480円 / ㎡ × 5 / 100 × 1 / 12 = 77円 / ㎡ / 月 1日1㎡につき 77円 ÷ 30日 = 2.6円 (参考) 愛媛県からの委託港湾施設の使用料 [愛媛県港湾管理条例] <table><tr><td>施設名</td><td>区分</td><td>単位</td><td>使用料</td></tr><tr><td rowspan="2">野積場</td><td>舗 装</td><td>1平方メートル1日につき</td><td>3.7円</td></tr><tr><td>未舗装</td><td>〃</td><td>2.7円</td></tr></table>		施設名	区分	単位	使用料	野積場	舗 装	1平方メートル1日につき	3.7円	未舗装	〃	2.7円	[東予市港湾施設の設置及び管理条例] (使用料) 第11条 施設の使用料は、次のとおりとする。 <table><tr><td>施 設 名</td><td>単 位</td><td>使 用 料</td></tr><tr><td rowspan="2">上 屋</td><td>長期使用1月1平方メートルにつき</td><td>310円</td></tr><tr><td>一時使用1日1平方メートルにつき</td><td>13円</td></tr><tr><td>野 積 場</td><td>1日1平方メートルにつき</td><td>2.7円</td></tr></table> 2 (省略) 3 第1項により計算した使用料の額に1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。		施 設 名	単 位	使 用 料	上 屋	長期使用1月1平方メートルにつき	310円	一時使用1日1平方メートルにつき	13円	野 積 場	1日1平方メートルにつき	2.7円	該当なし		該当なし		東予市の例により調整する。
施設名	区分	単位	使用料																											
野積場	舗 装	1平方メートル1日につき	3.7円																											
	未舗装	〃	2.7円																											
施 設 名	単 位	使 用 料																												
上 屋	長期使用1月1平方メートルにつき	310円																												
	一時使用1日1平方メートルにつき	13円																												
野 積 場	1日1平方メートルにつき	2.7円																												

使用料・手数料等の取扱いに関する法令

○地方自治法（昭和 22 年 法律第 67 号）

（使用料）

第 2 2 5 条 普通地方公共団体は、第 2 3 8 条の 4 第 4 項の規定による許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設の利用につき使用料を徴収することができる。

（旧慣使用の使用料及び加入金）

第 2 2 6 条 市町村は、第 2 3 8 条の 6 の規定による公有財産の使用につき使用料を徴収することができるほか、同条第 2 項の規定により使用の許可を受けた者から加入金を徴収することができる。

（手数料）

第 2 2 7 条 普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。

（分担金等に関する規制及び罰則）

第 2 2 8 条 分担金、使用料、加入金及び手数料に関する事項については、条例でこれを定めなければならない。この場合において、手数料について全国的に統一して定めることが特に必要と認められるものとして政令で定める事務（以下本項において「標準事務」という。）について手数料を徴収する場合においては、当該標準事務に係る事務のうち政令で定めるものにつき、政令で定める金額の手数料を徴収することを標準として条例を定めなければならない。

2 分担金、使用料、加入金及び手数料の徴収に関しては、次項に定めるものを除くほか、条例で 5 万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

3 詐欺その他不正の行為により、分担金、使用料、加入金又は手数料の徴収を免れた者については、条例でその徴収を免れた金額の 5 倍に相当する金額（当該 5 倍に相当する金額が 5 万円を超えないときは、5 万円とする。）以下の過料を科する規定を設けることができる。

（分担金等の徴収に関する処分についての不服申立て）

第 2 2 9 条 第 1 3 8 条の 4 第 1 項に規定する機関がした使用料又は手数料の徴収に関する処分に不服がある者は、当該普通地方公共団体の長に審査請求をすることができる。

2 前項に規定する機関以外の機関がした分担金、使用料、加入金又は手数料の徴収に関する処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

3 分担金、使用料、加入金又は手数料の徴収に関する処分についての審査請求又は異議申立てに関する行政不服審査法第 1 4 条第 1 項本文又は第 4 5 条の期間は、当該処分を受けた日の翌日から起算して 3 0 日以内とする。

4 普通地方公共団体の長は、前項の処分についての審査請求又は異議申立てがあったときは、議会に諮問してこれを決定しなければならない。

5 議会は、前項の規定による諮問があった日から 2 0 日以内に意見を述べなければならない。

6 第 4 項の審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定を受けた後でなければ、第 3 項の処分については、裁判所に出訴することができない。

先 例 地 の 事 例

〔篠山市〕

使用料及び手数料については、原則として現行のとおりとする。ただし、新町における住民の一体性の確保を図るとともに、住民負担に配慮し、負担の公平性の原則から、適正な料金のあり方等について、新町において引き続き検討する。

- (1)幼稚園保育料については、西紀町及び今田町の例による。
- (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可申請手数料については、篠山町の例による。
- (3)保育所保育料については、国の保育料徴収金基準額表を参考として、合併時に調整する。
- (4)国民健康保険直営診療所使用料及び手数料については、篠山町の例による。

〔西東京市〕

- 2市で差異のある使用料、手数料等については、次のとおり取扱うものとする。
- 学校施設使用料及び公園使用(占有)料については、田無市の例による。
- 清掃手数料については、原則田無市の例により調整する。
- 事務手数料については、現行単価を基準として統一を図る。
- 保育料については、負担の軽減を図る方向で調整する。
- 学童クラブ育成料及び間食費については、田無市の例により調整する。

〔さぬき市〕

使用料及び手数料については、原則として現行のとおりとする。ただし、新市における住民の一体性の確保を図るとともに、住民負担に配慮し、負担の公平性の原則から、適正な料金のあり方等について、新市において引き続き検討する。

〔周南市〕

- 新市の速やかな一体性の確保や住民負担に配慮し、2市2町で同一又は類似の施設の使用料については、可能な限り統一に努めるものとする。
- ただし、差異の著しいものや事情により調整の困難なものは、当分の間現行どおりとする。
- また、手数料については、可能な限り統一に努めるものとする。

〔宇摩合併協議会〕

- 新市における住民の一体性の確保を図るとともに、受益者負担のあり方、負担の公平性、あるいは財政状況を勘案しながら、使用料については、4市町村間で同一又は類似の施設の使用料について可能な限り統一に努めるものとする。
- また、手数料についても、可能な限り統一に努めるものとする。

〔南宇和合併協議会〕

- 施設使用料については、原則として現行のとおりとする。ただし、同一又は類似する施設の使用料については可能な限り、合併後随時に調整する。
- 手数料(その1)については、住民の一体性の確保を図るとともに、住民負担に配慮し、「負担の公平性の原則」により、合併時に統一する。

〔かみうけな合併協議会〕

- 使用料については、原則として現行のとおりとする。ただし、同一又は類似する施設の使用料については可能な限り統一する。
- 手数料については、原則として4町村におけるこれまでの料金改定の経緯や受益者負担の原則を基本に、サービスに対する適正な負担額を決定し、合併時に統一に努めるものとする。

〔新居浜市・別子山村合併協議会〕

- 1 使用料については、原則として当面現行どおりとする。ただし、公民館及び火葬場の使用料については、新居浜市の制度に統一する。
- 2 手数料については、新居浜市の制度に統一するものとする。
- 3 道路占用料については、新居浜市の制度に統一するものとする。